

議会の概要

平成 21 年



三社大祭（八戸市）

青森県議会事務局

目 次

議会のあらまし

1. 議会の沿革	1
(1) 沿 革	1
(2) 歴代正副議長	11
2. 議会の組織	13
(1) 議員定数	13
ア 議員定数の変遷	13
イ 選挙区別議員定数	13
(2) 議員名簿	14
(3) 年齢別構成	16
(4) 職業別構成	16
(5) 当選回数別構成	16
(6) 所属会派別構成	16
(7) 会派の変遷	17
3. 議会の運営	19
(1) 定例会及び臨時会	19
(2) 本 会 議	20
(3) 議会運営委員会	20
(4) 常任委員会	22
(5) 特別委員会	23
(6) 請願及び陳情	24
(7) 議員の派遣	25
(8) 議会の傍聴	26
4. 議員の議員報酬等	27
(1) 議員の議員報酬及び期末手当	27
ア 議員報酬	27
イ 期末手当	27
(2) 費用弁償	28
ア 内国旅行の旅費	28
イ 外国旅行の旅費	29

(3) 政務調査費	29
(4) 議員親交会	29

議会事務局

1. 議会事務局	31
(1) 組織	31
(2) 職員数	31
(3) 分掌事務	32
(4) 議会の刊行物	33
(5) 予算の執行	33
(6) 公用車	33
(7) 常任委員会担当者	34
2. 議会図書室	35
(1) 運営方針	35
(2) 図書室運営委員会	35
(3) 図書分類	35
(4) 利用状況	35
(5) 図書数及び資料	35
(6) 青森県議会史編さん事業	36
3. 議事堂	37
(1) 議事堂の概要	37
(2) 県庁舎見取図	37
(3) 平面図	38
4. 議会の予算	41

県勢の概況

1. 自然	43
2. 位置	43
3. 土地	44
4. 気象	44
5. 地勢	44
(1) 主な山岳	45

(2) 主 な 河 川	45
(3) 主 な 湖 沼	45
6. 沿 革	46
(1) 青 森 県 の 変 遷	46
(2) 市 町 村 の 変 遷	46
7. 県 の 人 口	47
(1) 年 次 別 人 口 の 推 移	48
(2) 人 口 動 態	49
(3) 市 部 町 村 部 人 口	49
8. 県 の 予 算	50
(1) 一 般 会 計	50
(2) 特 別 会 計	52
(3) 企 業 会 計	52
9. 職 員 数	53
青 森 県 行 政 機 構 図	55

議会のあらし

1. 議会の沿革

(1) 沿革

年号	年 月 日	事 項																									
慶応	4 3 14	五箇条の御誓文が宣布された。																									
明治	元 9 8	明治と改め一世一元の要を定めた。																									
	12 7	陸奥国の区域を二戸郡・三戸郡・北郡・津軽郡とした。																									
	2 6 17	版籍奉還を聴許																									
	9 10	藩制改革の命が出て知事以下の職掌を定めた。																									
	4 7 14	廃藩置県の詔書煥発																									
	9 4	弘前県に斗南県・七戸県・八戸県・黒石県・館県の5県を統合し、弘前県とした。																									
	9 23	青森県と改称（弘前より青森に県庁を移した）																									
	11 2	民事堂職制を定める。																									
	12 1	県庁開庁式 庶務課・聴訟課・租税課・出納課・管繕課・東京出張所を置く。 弘前・田名部・七戸・八戸・五戸・福山に支庁を置く。																									
	5 9 30	元館県を開拓使管轄に置く。																									
	11 9	太陰暦を廃止し、太陽暦を採用（5年12月3日を6年1月1日とする）																									
	6 3	大小区制実施（本県は10大区72小区となる）																									
	5 23	神官、僧侶、村吏の会議（蓮心寺にて150人出席）																									
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一大区（東津軽郡）</td> <td>15人</td> <td>二大区（南津軽郡）</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>三大区（中津軽郡）</td> <td>15人</td> <td>四大区（西津軽郡）</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>五大区（北津軽郡）</td> <td>17人</td> <td>六大区（下北郡）</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>七大区（上北郡）</td> <td>12人</td> <td>八大区（五戸地方）</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>九大区（八戸地方）</td> <td>13人</td> <td>十大区（二戸地方）</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>県 庁 役 人</td> <td>9人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一大区（東津軽郡）	15人	二大区（南津軽郡）	18人	三大区（中津軽郡）	15人	四大区（西津軽郡）	13人	五大区（北津軽郡）	17人	六大区（下北郡）	13人	七大区（上北郡）	12人	八大区（五戸地方）	13人	九大区（八戸地方）	13人	十大区（二戸地方）	12人	県 庁 役 人	9人		
	一大区（東津軽郡）	15人	二大区（南津軽郡）	18人																							
	三大区（中津軽郡）	15人	四大区（西津軽郡）	13人																							
	五大区（北津軽郡）	17人	六大区（下北郡）	13人																							
七大区（上北郡）	12人	八大区（五戸地方）	13人																								
九大区（八戸地方）	13人	十大区（二戸地方）	12人																								
県 庁 役 人	9人																										
10 2	村吏職制を改正																										
9 2	県会規則と手続書を制定																										
2 25	初の県会開会（職員93人） ○区戸長をもって県会議員とし、別に投票をもって名望人をこれに加えた。 ○大区長10人・正戸長63人・学区取締10人・名望人10人																										
5 25	陸奥国二戸郡（十大区）は岩手県管轄となる。																										
11 7 1	会計年度改正（7月1日より翌年6月30日まで） （改正前は、1月より12月まで）																										

年号	年 月 日	事 項
明治	11 7 22	三新法公布 ○郡区町村編制法 ○府県会規則 イ 選挙有権者は20歳以上の男子で、地租5円以上を納める者 ロ 議員は25歳以上の男子で、地租10円以上を納め、3年以上居住すること。 ハ 投票は定数5名以内の記名式連記制 ニ 2か年に半数改選 ○地方税規則
	9 13	町村戸長公選法を布達
	10 30	郡区町村編制法により、東津軽郡・西津軽郡・中津軽郡・南津軽郡・北津軽郡・上北郡・下北郡・三戸郡が誕生
	11 6	県会議員選挙手続を布達
12	1 14	町村副戸長を廃し、戸長用所を戸長役場と改正
	1	県会議員選挙（3月1日新県会議員集合）
	3 5	第1回通常県会開会（議員は各郡3人の合計24人）
	3 22	町村会規則布達 ○議員定数はその村の戸数による。 ○選挙権者は満20歳以上の男子で土地を有する者
13	6 2	県会議員選挙手続改正 各郡定員3名を4名とする。
	11 5	府県会規則に常置委員会の事項を追加布告
14	1 27	常置委員諮問条件を布達（委員は7名で構成）
15	1 4	県庁新築落成式
	3 25	県会議事堂開場式
	7 7	県会議員各郡定数改正 東津軽郡4人・西津軽郡4人・中津軽郡5人・南津軽郡5人・北津軽郡4人・上北郡4人・下北郡3人・三戸郡5人・合計34人
17	10 28	会計年度改正（4月1日より翌年3月31日迄（19年度施行））
18	4 4	郡役所に庶務係・事業係・収税係・出納係を設置
21	4 1	市制・町村制公布 但し、施行は22年4月1日より、地方の状況を参酌して府県知事の具申によってなすこと。
22	2 20	町村の分合改称（旧村名は大字とし4月1日より実施）

年号	年 月 日	事 項	
明治	22 2 28	府県会議員選挙規則公布	
	4 1	市制・町村制施行（本県は1市・5町・165村）	
	5 1	第1回市町村会議員選挙施行	
	23 5 13	府県制・郡制公布 ○郡に自治体の性格を与えた。 ○府県会規則・区郡会規則を制定、郡区町村編制法廃止	
	24 6	府県会議員定数規則を制定	
	8 1	本県に府県制施行	
	8 21	府県制施行初の県会議員選挙（定員30人） ○選挙方法は郡会議員の連記複選挙法 ○東津軽郡4人・西津軽郡3人・中津軽郡3人・南津軽郡5人・北津軽郡3人・上北郡3人・下北郡1人・三戸郡6人・弘前市2人	
	29 4 1	本県為替方を県金庫と改称	
	30 10 20	牧知事の不信任案可決（26日、県会は解散を命ぜられた）	
	12 1	県会解散による県会議員選挙	
	32 3 16	府県制・郡制改正（府県に法人格を認む）	
	9 25	改正府県制による県会議員選挙（定員30人） ○公民による直接選挙・任期4年 ○東津軽郡3人・西津軽郡3人・中津軽郡3人・南津軽郡5人・北津軽郡3人・上北郡3人・下北郡1人・三戸郡6人・弘前市2人・青森市1人	
	36 9 25	県会議員選挙	
	38 4 18	地方官官制改正（書記官を事務官とする）	
	6 15	県参事会会期を5日以内とする。	
	40 9 25	県会議員選挙（定員30人） 東津軽郡3人・西津軽郡3人・中津軽郡3人・南津軽郡5人・北津軽郡3人・上北郡3人・下北郡1人・三戸郡5人・青森市2人・弘前市2人	
	44 9 25	県会議員定数改正・選挙（定員30人） 東津軽郡3人・西津軽郡3人・中津軽郡3人・南津軽郡4人・北津軽郡3人・上北郡3人・下北郡2人・三戸郡5人・青森市2人・弘前市2人	
	大正	3 6 23	府県制改正（7月1日より施行）
		11 16	この県会で県会議員1人増員（三戸郡5人から6人・4年9月より適用）

年号	年 月 日	事 項
大正	4 9 25	県会議員選挙（定員 31 人）
	10 4 12	郡制廃止に関する法律公布
	12 9 25	県会議員選挙定数改正（中津軽郡と弘前市 1 人減・上北郡 1 人増）
	15 4 16	県会議員定数改正（定員 32 人）
	6 24	府県・市・町村制改正 制限選挙廃止・普通選挙制とする。
昭和	7 1	郡役所廃止
	2 9 25	県会議員選挙（定員 32 人） 東津軽郡 3 人・西津軽郡 3 人・中津軽郡 3 人・南津軽郡 4 人・北津軽郡 3 人・上北郡 4 人・下北郡 2 人・三戸郡 6 人・青森市 3 人・弘前市 1 人
	3 2 20	普通選挙法による第 1 回総選挙
	4 11 10	県会議事堂竣工
	6 7 15	この県会で県会議員定数改正（定員 33 人） 東津軽郡 3 人・西津軽郡 3 人・中津軽郡 3 人・南津軽郡 4 人・北津軽郡 3 人・上北郡 4 人・下北郡 2 人・三戸郡 4 人・弘前市 2 人・青森市 3 人・八戸市 2 人
	9 25	県会議員選挙
	9 3 8	町村合併勧奨
	10 9 25	県会議員選挙
	12 9 18	臨時県会開会（非常時局打開のため）
	14 7 10	この臨時県会で県会議員定数改正（定員 35 人・青森市と南津軽郡 1 人増）
	9 25	県会議員選挙（定員 35 人）
	18 6	府県制改正 ○府県会の構成・府県参事会の権限・委員制度の活動 ○市町村制改正 ○市町村会の議決事項を制限列举主義に改正 ○市町村長に助役の選任権を認めた。 ○町村会中心主義から町村長中心主義に改正
	20 6 10	地方協議会廃止・地方総監付設置
	7 28	青森市空襲
	9 29	戦時中の諸法令の廃止
12 1	終戦初の県会開会	

年号	年 月 日	事 項
昭和	21 4 10	初の民主選挙（衆議院議員） ○婦人参政権獲得 ○府県制・市制・町村制の根本的改正 ○地方自治第1次改革 ○住民参政権の範囲拡充 ○議会権限拡充 ○知事・市町村長の直接公選制の採用 ○選挙管理委員会・監査委員制の採用 ○直接請求権の採用
	11	公職追放令の拡充 県会議員15人（定員36人）が追放となり、過半数に達せず招集不能、 参事会がこれを代行した。（22年まで）
	11 3	日本国憲法公布（5月3日施行）
	22 4 5	初の知事選挙（津島文治氏当選）
	4 17	地方自治法公布（5月3日施行） ○行政上に自主・自立性確立 ○都道府県議会に事務局を置く。 ○参事会制度の廃止 ○常任委員会制定（総務・教育民生・経済・農地・土木・警察の各 委員会を組織）
	4 20	参議院議員選挙
	4 25	衆議院議員選挙
	4 30	県議会議員選挙（定数47人） （婦人議員1人当選） 東津軽郡5人・西津軽郡4人・中津軽郡3人・南津軽郡7人・北 津軽郡4人・上北郡6人・下北郡3人・三戸郡5人・弘前市3人・ 青森市3人・八戸市4人
	5 15	第1回臨時議会、議事堂使用不能のため県立青森工業学校で開会
	24 6 1	地方自治庁設置
	25 4 15	公職選挙法公布
	26 4 30	県議会議員選挙（定数50人） 東津軽郡4人・西津軽郡4人・中津軽郡4人・南津軽郡7人・北 津軽郡4人・上北郡7人・下北郡4人・三戸郡5人・青森市4人・ 弘前市3人・八戸市4人
	6 30	青森県議会事務局設置条例公布
	27 8 1	自治庁設置

年号	年 月 日	事 項
昭和	29 6 2	県議会常任委員会改組 総務文教・民生労働・農林商工・水産農地・土木・衛生
	30 3 17	県議会議員定数条例の一部改正（定数 50 人） 東津軽郡 3 人・南津軽郡 5 人・西津軽郡 4 人・北津軽郡 3 人・中津軽郡 4 人・上北郡 7 人・下北郡 4 人・八戸市 4 人・三戸郡 5 人・黒石市 1 人・青森市 6 人・五所川原市 1 人・弘前市 3 人
	4 23	県議会議員選挙（定数 50 人） 青森県議会委員会条例公布
	31 9 28	県議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員数に関する条例（定数 51 人） 東津軽郡 2 人・西津軽郡 4 人・南津軽郡 4 人・北津軽郡 3 人・上北郡 5 人・下北郡 4 人・三戸郡 4 人・青森市 7 人・弘前（含中津軽郡） 6 人・八戸市 5 人・黒石市 2 人・五所川原市 2 人・十和田市 2 人・三沢市 1 人
	34 4 23	県議会議員選挙（定数 51 人） 議事堂新築のため取り壊し、県議会事務局を元教育庁舎跡に移転
	34 8 15	県立図書館ホールで臨時県議会開会
	35 7 1	自治庁設置法改正により自治省に昇格
	12 23	新議会議事堂完成（36 年 1 月竣工式）
	36 6 8	地方議会議員互助年金法成立
	38 4 17	県議会議員選挙（定数 52 人） 東津軽郡 2 人・西津軽郡 4 人・南津軽郡 4 人・北津軽郡 3 人・上北郡 5 人・下北郡 2 人・三戸郡 4 人・弘前市（含中津軽郡） 6 人・青森市 8 人・八戸市 6 人・黒石市 2 人・五所川原市 2 人・十和田市 2 人・三沢市 1 人・むつ市 1 人
	40 6 3	地方公共団体の議会の解散に関する特例法制定
	42 4 15	県議会議員選挙（定数 51 人） 東津軽郡 2 人・西津軽郡 3 人・南津軽郡 4 人・北津軽郡 3 人・上北郡 5 人・下北郡 2 人・三戸郡 4 人・青森市 8 人・弘前市（含中津軽郡） 6 人・八戸市 7 人・黒石市 1 人・五所川原市 2 人・十和田市 2 人・三沢市 1 人・むつ市 1 人
	46 4 11	県議会議員選挙（定数 51 人）
	47 3 25	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の名称の変更） 青森県議会事務局条例の全部改正
	48 7 2	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の所管事項の改正）
	49 3 29	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の所管事項の改正）

年号	年 月 日	事 項
昭和	49 10 8	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の所管事項の改正）
	10 17	青森県議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員数に関する条例の一部を改正する条例公布（定数 52 人） 東津軽郡 2 人・西津軽郡 3 人・南津軽郡 4 人・北津軽郡 3 人・上北郡 4 人・下北郡 2 人・三戸郡 4 人・弘前市（含中津軽郡） 6 人・青森市 9 人・八戸市 8 人・黒石市 1 人・五所川原市 2 人・十和田市 2 人・三沢市 1 人・むつ市 1 人
	50 3 29	青森県議会委員会条例の一部改正（定数改正） 総務企画委員会（9 人）・環境厚生労働委員会（8 人）・農林委員会（9 人）・水産商工生活委員会（8 人）・文教公安委員会（9 人）・土木公営企業委員会（9 人）
	4 13	県議会議員選挙（定数 52 人）
	52 1 6	青森県議会会議規則の一部改正（議会運営上実態に沿うよう改め、議事運営の能率化を図る）
	6 6	青森県議会委員会条例の一部改正（委員の改選を任期満了前に行うため）
	53 3 25	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の名称等の改正）
	10 14	青森県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員数に関する条例の一部改正条例公布（定数 52 人） 東津軽郡 2 人・西津軽郡 3 人・南津軽郡 4 人・北津軽郡 3 人・上北郡 4 人・下北郡 2 人・三戸郡 3 人・弘前市（含中津軽郡） 6 人・青森市 9 人・八戸市 8 人・黒石市 1 人・五所川原市 2 人・十和田市 2 人・三沢市 1 人・むつ市 2 人
	53 11 1	青森県議会百年記念式典挙行（記念誌発行）
	54 4 8	県議会議員選挙（定数 52 人）
	57 10 14	青森県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員数に関する条例の一部改正条例公布（法定定数 53 人、条例定数 52 人） 東津軽郡 2 人・西津軽郡 3 人・南津軽郡 4 人・北津軽郡 3 人・上北郡 4 人・下北郡 2 人・三戸郡 3 人・弘前市（含中津軽郡） 6 人・青森市 9 人・八戸市 8 人・黒石市 1 人・五所川原市 2 人・十和田市 2 人・三沢市 1 人・むつ市 2 人
	58 4 10	県議会議員選挙（定数 52 人）

年号	年 月 日	事 項
昭和	61 12 23	青森県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員数に関する条例の一部改正条例公布（法定定数 53 人、条例定数 51 人） 東津軽郡 1 人・西津軽郡 3 人・南津軽郡 4 人・北津軽郡 3 人・上北郡 4 人・下北郡 2 人・三戸郡 3 人・弘前市（含中津軽郡） 6 人・青森市 9 人・八戸市 8 人・黒石市 1 人・五所川原市 2 人・十和田市 2 人・三沢市 1 人・むつ市 2 人
	62 4 12 4 30	県議会議員選挙（定数 51 人） 青森県議会委員会条例の一部改正（定数改正） 総務企画委員会（9 人）・環境厚生委員会（8 人）・農林委員会（9 人）・水産商工労働委員会（8 人）・文教公安委員会（8 人）・土木公営企業委員会（9 人）
平成	63 11 1	青森県議会傍聴規則の一部改正
	元 4 3	青森県議会会議規則の一部改正（県の休日を休会とする）
	3 4 7	県議会議員選挙（定数 51 人）
	7 9	青森県議会委員会条例の一部改正（参考人の出席）
	12 10	青森県議会委員会条例の一部改正（議会運営委員会の設置） 青森県議会会議規則の一部改正（議会運営委員会の設置）
	5 3 5	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の名称等の改正）
	10 1	青森県議会傍聴規則の一部改正
	6 11 29	第 200 回定例会記念式典挙行
	7 4 9	県議会議員選挙（定数 51 人）
	12 22	政治倫理の確立のための青森県議会議員の資産等の公開に関する条例の制定（8.1.1 施行）
	8 3 21	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の名称等の改正）
	9 3 24	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の所管事項の改正）
	10 3 20	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の所管事項の改正）
	6 24	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員の選任方法の改正）
11 4 11	県議会議員選挙（定数 51 人）	
10 12	青森県情報公開条例及び青森県個人情報保護条例の一部改正（県議会が実施機関として加わる）	
12 3 22	青森県議会委員会条例の一部改正（地方自治法改正に伴う所要整備）	
13 3 13	青森県政務調査費の交付に関する条例の制定（13.4.1 施行）	
3 23	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の名称等の改正）	
14 3 22	青森県議会会議規則の一部改正（議員派遣の法制化（地方自治法の改正）に伴い、議会の議決により議員を派遣することができることとした）	

年号	年 月 日	事 項
平成	14 3 22	青森県議会議員の報酬の特例に関する条例の制定（14.4.1から15.3.31まで各議員の報酬月額から百分の四を減じる）
	6 28	青森県議会議員報酬及び費用弁償の額並びにその支給条例の一部改正（議員派遣に係る規定の整備） 青森県政務調査費の交付に関する条例の一部改正（地方自治法改正に伴う所要整備）
	12 16	青森県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員数に関する条例の一部改正（地方自治法改正に伴う所要整備）
	15 3 18	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の所管事項の改正）
	4 13	県議会議員選挙（定数51人）
	9 22	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の所管事項の改正）
	12 12	青森県議会議員の報酬の特例に関する条例の制定（16.1.1から19.4.30まで各議員の報酬月額から百分の三（議長は百分の五、副議長は百分の四）を減じる）
	16 3 22	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の所管事項の改正）
	6 22	青森県行政に係る基本的な計画の策定等を議会の議決すべきものとして定める条例の制定
	12 16	青森県議会議員の選挙区の特例に関する条例の制定 青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の所管事項の改正）
	17 3 23	青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の所管事項の改正）
	18 3 23	青森県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員数に関する条例の一部改正（法定定数52人、条例定数48人） 東津軽郡1人・西津軽郡1人・南津軽郡1人・北津軽郡1人・上北郡4人・三戸郡3人・青森市10人・弘前市6人・八戸市8人・黒石市1人・五所川原市3人・十和田市2人・三沢市1人・むつ市3人・つがる市1人・平川市2人
		青森県議会委員会条例の一部改正（常任委員会の名称等の改正）
	19 3 15	青森県議会委員会条例の一部改正（地方自治法及び議員定数の改正等に伴う改正） 青森県議会会議規則の一部改正（地方自治法及び議員定数の改正等に伴う改正）
	4 8	県議会議員選挙（定数48人）
	5 11	青森県議会議員の報酬の特例に関する条例の制定（19.6.1から21.3.31まで各議員の報酬月額から百分の三（議長は百分の五、副議長は百分の四）を減じる）

年号	年 月 日	事 項
平成	19 6 29	政治倫理の確立のための青森県議会議員の資産等の公開に関する条例の一部改正（郵政民営化法の施行及び証券取引法の改正に伴う所要整備）
	12 13	青森県中小企業振興基本条例の制定（19.12.13 施行） 青森県議会議員報酬及び費用弁償の額並びにその支給条例の一部改正（議員報酬の計算方法の改正）
	20 3 21	青森県政務調査費の交付に関する条例の一部改正（政務調査費の交付対象及び領収書の添付等の改正）
	20 10 17	青森県議会議員報酬及び費用弁償の額並びにその支給条例の一部改正（地方自治法改正に伴う所要整備） 青森県議会議員の報酬の特例に関する条例の一部改正（地方自治法改正に伴う所要整備） 青森県政務調査費の交付に関する条例の一部改正（地方自治法改正に伴う所要整備）
		青森県議会会議規則の一部改正（協議会又は調整を行うための場の設置）

(2) 歴代正副議長

(議 長)

歴代	氏 名	就任年月日	歴代	氏 名	就任年月日
1	大道寺 繁 禎	明治 12. 3. 3	39	大 島 勇太郎	昭和 30. 5. 13
2	大道寺 繁 禎	14. 3. 10	40	田 沢 吉 郎	32. 12. 20
3	長谷川 良 八	15. 3. 25	41	菅 原 光 珀	34. 5. 8
4	長谷川 良 八	16. 3. 5	42	小 倉 豊	36. 10. 30
5	本 田 庸 一	17. 6. 23	43	三 浦 道 雄	38. 5. 4
6	大道寺 繁 禎	19. 3.	44	三 村 泰 右	39. 6. 18
7	小田桐 勝 英	19. 11.	45	毛 内 豊 吉	40. 10. 2
8	寺 井 純 司	20. 4. 20	46	白 鳥 大 八	42. 5. 6
9	寺 井 純 司	21. 3. 16	47	古 瀬 兵 次	44. 12. 8
10	榊 喜洋芽	23. 3. 26	48	寺 下 岩 藏	46. 5. 8
11	小山内 鉄 弥	23. 11. 10	49	小 坂 甚 義	47. 6. 30
12	源 晟	24. 9. 25	50	小 野 清 七	48. 12. 19
13	源 晟	26. 6. 11	51	中 村 富士夫	50. 5. 10
14	奈須川 光 宝	27. 11. 26	52	山 田 寅 三	51. 6. 22
15	奈須川 光 宝	28. 9. 28	53	藤 田 重 雄	52. 12. 16
16	奈須川 光 宝	31. 2. 5	54	秋 田 正	54. 5. 11
17	榊 喜洋芽	32. 6. 24	55	菊 池 利一郎	55. 7. 14
18	榊 喜洋芽	32. 10. 25	56	脇 川 利 勝	56. 12. 19
19	石郷岡 文 吉	36. 10. 27	57	吉 田 博 彦	58. 5. 10
20	榊 喜洋芽	37. 12. 14	58	石 田 清 治	59. 10. 12
21	石郷岡 文 吉	40. 10. 23	59	今 井 盛 男	61. 3. 24
22	佐 田 正之丞	41. 8. 11	60	原 田 一 實	62. 5. 12
23	北 山 一 郎	44. 10. 13	61	工 藤 省 三	平成元. 3. 20
24	阿 部 武智雄	大正 4. 10. 6	62	鳴 海 広 道	3. 5. 13
25	北 山 一 郎	5. 10. 16	63	小 原 文 平	4. 10. 15
26	遠 山 景 三	8. 10. 21	64	佐 藤 寿	5. 12. 17
27	小 泉 辰之助	11. 11. 13	65	高 橋 長次郎	7. 5. 10
28	小 泉 辰之助	12. 10. 12	66	高 橋 弘 一	9. 8. 28
29	河 野 栄 藏	13. 11. 17	67	毛 内 喜代秋	10. 10. 12
30	近 藤 喜 衛	昭和 2. 8. 5	68	太 田 定 昭	11. 5. 12
31	高 杉 平 治	2. 10. 25	69	秋 田 柁 則	12. 10. 11
32	川 村 亨	3. 12. 5	70	冨 田 重次郎	13. 12. 18
33	小 泉 辰之助	6. 10. 30	71	上 野 正 藏	15. 5. 14
34	福 士 永一郎	10. 10. 22	72	山 内 和 夫	16. 6. 25
35	藤 田 重太郎	14. 10. 21	73	成 田 一 憲	17. 12. 9
36	金 沢 慶 藏	19. 11. 17	74	神 山 久 志	19. 5. 9
37	桜 田 清 芽	22. 5. 15	75	田 中 順 造	20. 12. 10
38	中 島 清 助	26. 5. 10			

(副 議 長)

歴代	氏 名	就任年月日	歴代	氏 名	就任年月日
1	浦 田 昌 清	明治 12. 3. 3	38	小 坂 甚 義	昭和 33. 6. 3
2	岩 泉 正 意	13. 4. 27	39	外 川 鶴 松	34. 5. 8
3	長谷川 良 八	14. 3. 10	40	中 村 拓 道	36. 10. 30
4	赤 石 行 三	15. 3. 25	41	藤 田 重 雄	38. 5. 6
5	本 田 庸 一	16. 3. 5	42	米 沢 鉄五郎	40. 6. 11
6	小田桐 勝 英	17. 6. 23	43	秋 山 皇二郎	42. 5. 6
7	小田桐 勝 英	19. 3.	44	茨 島 豊 蔵	44. 10. 7
8	寺 井 純 司	19. 11.	45	秋 田 正	46. 5. 8
9	櫛 引 英 八	20. 4. 20	46	岡 山 久 吉	47. 6. 30
10	榊 喜洋芽	20. 11. 15	47	工 藤 重 行	48. 12. 19
11	奈須川 光 宝	21. 3. 16	48	松 尾 官 平	50. 5. 10
12	奈須川 光 宝	23. 3. 26	49	福 沢 芳 穂	51. 6. 22
13	源 晟	23. 11. 10	50	成 田 芳 造	52. 12. 16
14	佐 藤 恭 助	24. 9. 25	51	滝 沢 章 次	54. 5. 11
15	佐 藤 恭 助	26. 6. 11	52	佐 藤 寿	55. 7. 14
16	斎 藤 常太郎	28. 9. 28	53	神 四 平	56. 12. 19
17	蒲 田 広	31. 2. 5	54	中 里 信 男	58. 5. 10
18	関 春 茂	33. 10. 25	55	毛 内 喜代秋	59. 10. 12
19	広 田 牧 人	37. 10. 27	56	野 沢 剛	61. 3. 24
20	阿 部 武智雄	40. 10. 23	57	森 内 勇	62. 5. 12
21	遠 山 景 三	44. 10. 13	58	山 内 和 夫	平成元. 3. 20
22	今 泉 秀 雄	大正 4. 10. 6	59	芳 賀 富 弘	3. 5. 13
23	小 泉 辰之助	8. 10. 21	60	澤 田 啓	4. 2. 28
24	今 泉 秀 雄	11. 11. 13	61	清 藤 六 郎	5. 12. 17
25	河 野 栄 蔵	12. 10. 22	62	丸 井 彪	7. 5. 10
26	高 杉 平 治	13. 11. 17	63	長 峰 一 造	9. 8. 28
27	杉 山 久之丞	昭和 2. 10. 25	64	中 村 寿 文	10. 10. 12
28	松 尾 節 三	6. 10. 30	65	間 山 隆 彦	11. 5. 12
29	成 田 匡之進	10. 10. 22	66	平 井 保 光	12. 10. 11
30	金 沢 慶 蔵	14. 10. 21	67	神 山 久 志	13. 12. 18
31	桜 田 清 芽	19. 11. 17	68	小比類卷 雅明	14. 9. 10
32	中 野 吉太郎	22. 5. 15	69	小比類卷 雅明	15. 5. 14
33	近 藤 喜 一	24. 11. 5	70	西 谷 洌	16. 6. 25
34	中 島 清 助	25. 7. 3	71	滝 沢 求	17. 12. 9
35	中 村 清次郎	26. 5. 10	72	大 見 光 男	19. 5. 9
36	阿 部 敏 雄	30. 5. 13	73	清 水 悦 郎	20. 12. 10
37	白 鳥 大 八	32. 12. 20			

2. 議会の組織

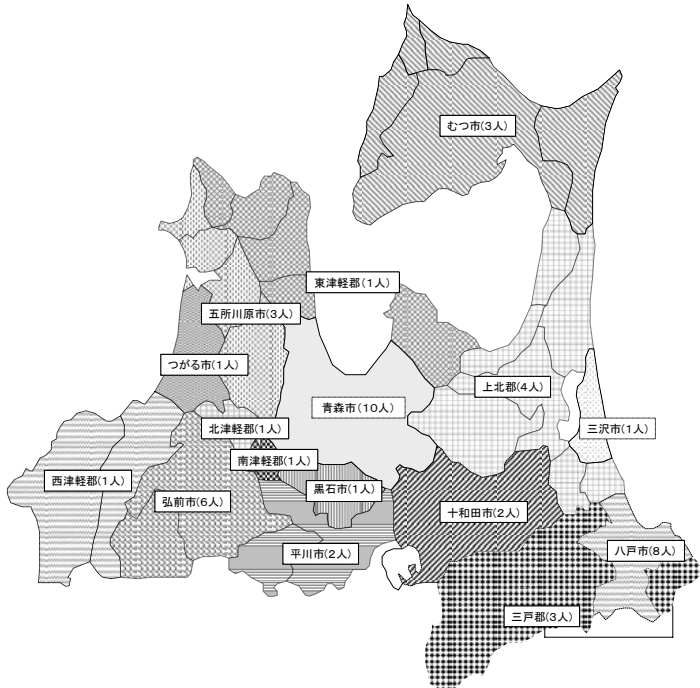
(1) 議員定数

ア 議員定数の変遷（府県会規則制定以降）

改正	明治 12年	〃 13年	〃 15年	〃 24年	大正 4年	〃 12年	昭和 2年	〃 6年	〃 14年	〃 22年	〃 26年	〃 34年	〃 38年	〃 42年	〃 50年	〃 62年	平成 18年
定数	24人	32人	34人	30人	31人	30人	32人	33人	35人	47人	50人	51人	52人	51人	52人	51人	48人

イ 選挙区別議員定数（平成19年3月30日施行）

選挙区	定数	選挙区	定数	選挙区	定数
東津軽郡	1人	青森市	10人	三沢市	1人
西津軽郡	1人	弘前市	6人	むつ市	3人
南津軽郡	1人	八戸市	8人	つがる市	1人
北津軽郡	1人	黒石市	1人	平川市	2人
上北郡	4人	五所川原市	3人	計16選挙区	48人
三戸郡	3人	十和田市	2人		



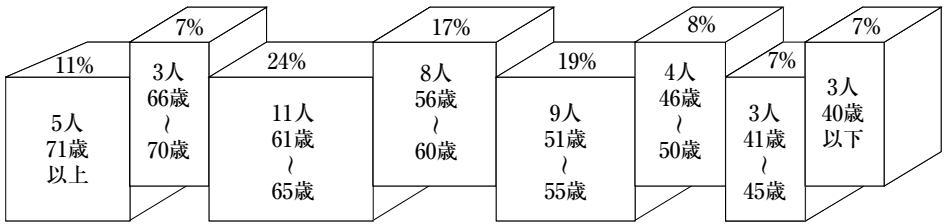
(2) 議員名簿

(平成21年5月末現在)

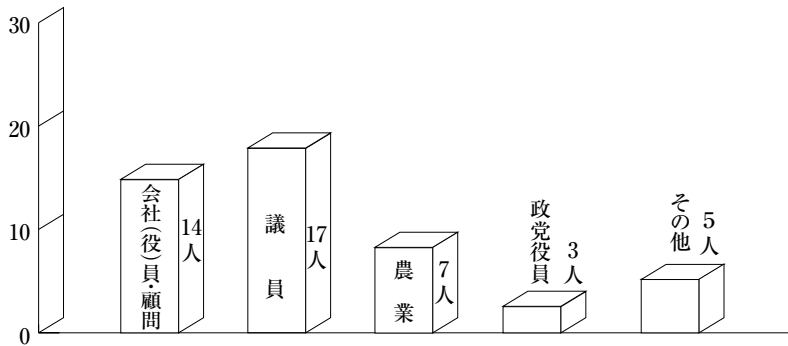
選挙区 (定数)	氏名	会派	住所	生年月日	年齢	職業	当選回数
東津軽郡 (1人)	神山 久志	自 民	外ヶ浜町字蟹田156	昭和22年5月5日	62	商 業	6
西津軽郡 (1人)	工藤 兼光	自 民	鯉ヶ沢町大字長平町字甲音羽山59の2	昭和18年8月12日	65	議 員	2
南津軽郡 (1人)	阿部 広悦	自 民	藤崎町大字藤崎字下道9の2	昭和23年1月18日	61	会社役員	4
北津軽郡 (1人)	相川 正光	自 民	鶴田町大字中野字種元31の1	昭和28年10月29日	55	農 業	2
上北郡 (4人)	三村 輝文	公・健	おいらせ町下明堂30の10	昭和5年5月5日	79	農 業	6
	中谷 純逸	自 民	野辺地町字野辺地366	昭和24年8月16日	59	議 員	3
	工藤 慎康	自 民	七戸町字道ノ上63の4	昭和45年3月21日	39	会 社 員	1
三戸郡 (3人)	北 紀一	民主党	五戸町字市川道十文字3の10	昭和16年6月26日	67	議 員	4
	松尾 和彦	民主党	三戸町大字八日町12	昭和38年5月9日	46	農業法人代 表	2
	夏堀 浩一	自 民	南部町大字苦米地字町中22	昭和29年1月15日	55	獣 医 師	1
青森市 (10人)	山内 和夫	自 民	青森市栄町一丁目7の12	昭和6年7月18日	77	社会福祉 法人理事	8
	諏訪 益一	共 産	青森市千富町一丁目3の28	昭和20年2月25日	64	政党役員	4
	森内之保留	自 民	青森市松原二丁目3の16	昭和39年7月6日	44	会社役員	3
	伊吹 信一	公・健	青森市富田五丁目27の3	昭和35年10月12日	48	政党役員	2
	高橋 修一	自 民	青森市港町二丁目10の30	昭和45年7月19日	38	議 員	1
	奈良岡克也	社・県	青森市千刈一丁目4の11	昭和26年1月21日	58	会 社 員	1
	古村 一雄	社・県	青森市浪岡大字高屋敷字宅社元2の1	昭和19年11月3日	64	農 業	1
	一戸富美雄	ク林檎	青森市桜川九丁目8の25	昭和31年7月10日	52	会 社 員	1
	渋谷 哲一	無	青森市茶屋町26の5	昭和36年9月28日	47	議 員	1
弘前市 (6人)	西谷 洌	自 民	弘前市大字山下町10	昭和19年8月20日	64	会社役員	4
	山内 崇	民主党	弘前市大字文京町7の21	昭和30年5月11日	54	議 員	4
	三上 隆雄	民主党	弘前市大字五所字野沢11の1	昭和8年11月2日	75	農 業	3
	岡元 行人	自 民	弘前市大字浜の町東三丁目3の15	昭和39年4月19日	45	議 員	2
	安藤 晴美	共 産	弘前市清原四丁目16の9	昭和27年1月1日	57	議 員	1
	川村 悟	ク林檎	弘前市青山一丁目13の13	昭和22年12月26日	61	議 員	1

選挙区 (定数)	氏名	会派	住所	生年月日	年齢	職業	当選回数
八戸市 (8人)	中村 寿文	大心会	八戸市青葉三丁目28の1	昭和14年8月4日	69	議員	6
	滝沢 求	自民	八戸市大字沢里字沢里山43の13	昭和33年10月11日	50	会社役員	4
	田名部定男	民主党	八戸市石堂一丁目2の27	昭和21年6月19日	62	議員	4
	清水 悦郎	自民	八戸市小中野三丁目20の9	昭和24年5月30日	60	商業	3
	熊谷 雄一	自民	八戸市南類家一丁目24の11	昭和37年9月7日	46	会社役員	2
	山内 正孝	民主党	八戸市大字尻内字蛇ノ沢11	昭和26年1月1日	58	農業	2
	山田 知	大心会	八戸市大字新井田西一丁目1の16	昭和45年2月20日	39	議員	2
	畠山 敬一	公・健	八戸市南白山台二丁目7の14	昭和30年8月11日	53	政党役員	1
黒石市 (1人)	高樋 憲	自民	黒石市大字乙徳兵衛町3	昭和33年5月3日	51	会社役員	4
五所川原市 (3人)	成田 一憲	自民	中泊町大字薄市字玉清水42の1	昭和14年1月1日	70	農業	6
	今 博	民主党	五所川原市みどり町四丁目124の9	昭和26年4月4日	58	会社顧問	2
	櫛引ユキ子	自民	五所川原市大字飯詰字皆瀬1の2	昭和28年6月12日	55	会社役員	1
十和田市 (2人)	田中 順造	自民	十和田市西二十二番町28の12	昭和25年3月17日	59	議員	5
	丸井 裕	自民	十和田市西二十一番町48の29の16	昭和31年12月8日	52	議員	2
三沢市 (1人)	小桧山吉紀	自民	三沢市岡三沢二丁目7の11	昭和25年5月27日	59	議員	1
むつ市 (3人)	菊池 健治	自民	むつ市大字田名部下道4	昭和10年3月15日	74	議員	6
	大見 光男	自民	大間町大字大間字大間76の2	昭和5年12月21日	78	会社役員	3
	越前 陽悦	自民	むつ市大平町34の20	昭和20年7月12日	63	議員	3
つがる市 (1人)	三橋 一三	自民	つがる市木造筒木坂鳥谷沢16の43	昭和43年1月8日	41	会社役員	2
平川市 (2人)	長尾 忠行	自民	平川市広船広沢342	昭和24年3月10日	60	農業	4
	中村 弘	自民	平川市尾上柴松127	昭和29年1月16日	55	会社役員	3

(3) 年齢別構成



(4) 職業別構成



(5) 当選回数別構成

当選回数	8回	7回	6回	5回	4回	3回	2回	1回
議員数	1人 (2%)	0人 (0%)	5人 (11%)	1人 (2%)	9人 (20%)	7人 (15%)	11人 (24%)	12人 (26%)

(6) 所属党派別構成

党派別	自由民主党	民主党	公明・健政会	日本共産党	大心会	クラブ林檎	社民党・県民クラブ	無所属
議員数	27 (59%)	7 (16%)	3 (7%)	2 (4%)	2 (4%)	2 (4%)	2 (4%)	1 (2%)

(平成21年5月末現在)

(7) 会派の変遷



(平成21年5月末現在)

3. 議会の運営

(1) 定例会及び臨時会

定例会は、条例で年4回と規定されており、概ね2月、6月、9月及び11月に開かれている。なお、臨時会は必要の都度開かれる。

平成14年以降の会期及び議案数等は次のとおりである。

年	区 分	期 間	会 期			議 案 数			質 問 者 数		
			計	開会	休会	計	知事	議員	一般	緊急	質疑
14	229 回定例会	2.22～3.22	29	9	20	124	120	4	18	-	12
	230 回定例会	6.14～6.28	15	6	9	40	34	6	12	-	7
	231 回定例会	9.10～9.27	18	7	11	43	41	2	16	-	13
	232 回定例会	12.2～12.16	21	6	15	54	51	3	12	-	8
15	233 回定例会	2.24～3.18	23	8	15	110	103	7	14	-	12
	87 回臨時会	5.14～5.16	3	3	-	10	10	-	-	-	3
	234 回定例会	7.16～7.31	16	6	10	41	35	6	12	-	7
	235 回定例会	9.16～10.2	17	7	10	42	37	5	16	-	6
	236 回定例会	11.21～12.12	22	6	16	51	50	1	12	-	2
16	237 回定例会	2.24～3.22	28	9	19	137	132	5	18	-	13
	238 回定例会	6.11～6.25	15	6	9	16	15	1	12	-	8
	239 回定例会	9.22～10.8	17	7	10	30	30	-	16	-	7
	240 回定例会	11.26～12.16	21	6	15	50	48	2	12	-	8
17	241 回定例会	2.23～3.23	29	9	20	125	124	1	18	-	17
	242 回定例会	6.16～6.30	15	6	9	40	37	3	12	-	7
	243 回定例会	9.22～10.11	20	7	13	48	42	6	15	-	13
	244 回定例会	11.18～12.9	22	6	16	68	67	1	12	-	10
18	245 回定例会	2.23～3.23	29	9	20	129	121	8	18	-	12
	246 回定例会	6.15～6.29	15	6	9	47	43	4	12	-	7
	88 回臨時会	7.18～7.20	3	2	1	4	1	3	-	-	7
	247 回定例会	9.22～10.10	19	7	12	35	31	4	16	-	7
	248 回定例会	11.21～12.12	22	6	16	29	27	2	11	-	6
19	249 回定例会	2.21～3.15	23	8	15	112	107	5	14	-	12
	89 回臨時会	5.9～5.11	3	3	-	11	10	1	-	-	6
	250 回定例会	6.15～6.29	15	6	9	18	16	2	12	-	7
	251 回定例会	9.19～10.5	17	7	10	47	40	7	16	-	8
	252 回定例会	11.22～12.13	22	6	16	40	32	8	12	-	11
20	253 回定例会	2.22～3.21	29	9	20	104	94	10	18	-	12
	254 回定例会	6.5～6.19	15	6	9	27	24	3	12	-	9
	255 回定例会	9.24～10.9	16	7	9	50	38	12	16	-	10
	256 回定例会	11.18～12.10	23	6	17	54	50	4	12	-	9
21	257 回定例会	2.20～3.19	28	9	19	113	107	6	18	-	15
	90 回臨時会	5.25～5.27	3	2	1	8	8	-	-	-	4

(2) 本 会 議

ア 会議時間

会議は、議会運営委員会の申し合わせにより午前 10 時 30 分から始めている。

ただし、閉会日の開議時刻については、その都度議会運営委員会で決めることとしており、午後 1 時に始めることが多い。

イ 議案の審議

議案は、概ね次の順序で審議している。

〈議案上程→知事提案理由説明→（一般質問）→質疑→委員会審査→委員長報告→討論→採決〉

ウ 一般質問及び議案に対する質疑

一般質問と議案に対する質疑とは区別し、それぞれ通告制により行っている。

また、質問時間は、議会運営委員会の申し合わせにより次のとおりとなっている。

- ・代表的一般質問（2 月定例会のみ実施） 50 分以内（答弁時間を除く）
- ・一般質問（毎定例会実施） 30 分以内（答弁時間を除く）
- ・議案に対する質疑 15 分以内（答弁時間を除く）

エ 請願・陳情の審議及び委員会の審査結果

請願及び陳情は、所管の委員会で審査し、他の議案の審査結果とともに、委員長が本会議に報告し、採決している。

オ 採決の方法

通常は、異議の有無をはかる方法及び起立による採決方法により行っている。

ただし、必要に応じて記名投票又は無記名投票により行う場合もある。

(3) 議会運営委員会

議会運営委員会は、円滑な議事運営を図るため地方自治法第 109 条の 2 の規定に基づき設置している。

ア 所管事項

- 1) 議会の運営に関する事項
- 2) 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- 3) 議長の諮問に関する事項

イ 委員の定数、選任及び任期

- 1) 委員定数 10 人
- 2) 選任方法等

議会運営委員会の申し合わせにより選任している。

- ①委員は、所属議員 5 人以上の会派に、それらの会派所属議員数の比率（ドント方式）により割り当てしている。

②委員が選任されていない会派からは、オブザーバー（委員外議員）1人が委員会に出席している。

3) 任期 2年（概ね）

4) 正副委員長、委員、オブザーバーの氏名、定数

（平成21年3月19日選任・4月6日互選）

正副委員長	委 員		オブザーバー	委員定数
委員長 滝沢 求	越前 陽悦 工藤 兼光 岡元 行人	今 博 松尾 和彦 (民主党)	畠山 敬一 (公・健) 諏訪 益一 (共産党)	10人
副委員長 大見 光男	丸井 裕 工藤 慎康 高橋 修一 (自民党)		山田 知 (大心会) 一戸富美雄 (ク林独) 古村 一雄 (社・県)	

(4) 常任委員会

ア 委員会名、定数、所管事項、正副委員長・委員氏名

(平成21年3月19日選任・4月6日互選)

委員会名	定数	所 管 事 項	
		委 員 名	
総務企画	8人	総務部、企画政策部、出納局、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会及び議会事務局の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項	
		委員長 熊谷雄一 菊池健治 長尾忠行 工藤慎康	副委員長 伊吹信一 諏訪益隆 三上雄一 渋谷哲一
環境厚生	8人	環境生活部、健康福祉部及び病院局の所管に属する事項	
		委員長 山内正孝 成田一憲 中村弘一 高橋修一	副委員長 工藤兼光 北見紀一 大光男也 奈良岡克也
農林水産	8人	農林水産部、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の所管に属する事項	
		委員長 岡元行人 中村寿文 高樋憲一 古村一雄	副委員長 今博 西谷洌 中谷純逸 (欠員1人)
商工労働 エネルギー	8人	商工労働部、エネルギー総合対策局及び労働委員会の所管に属する事項	
		委員長 丸井裕夫 山内和悦 越前陽悦 安藤晴美	副委員長 夏堀浩一 山内崇一 嶋山敬一 一戸富美雄
文教公安	8人	教育委員会及び公安委員会の所管に属する事項	
		委員長 三橋一三 三村輝文 三滝沢求彦 松尾和彦	副委員長 櫛引ユキ子 田中順造 森内之保留 川村悟
建設	8人	県土整備部及び収用委員会の所管に属する事項	
		委員長 相川正光 神山久志 阿部広悦 山田知	副委員長 小松山吉紀 田名部定男 清水悦郎 (欠員1人)

イ 選任方法

各会派からの各常任委員会委員候補者に基づき、議会運営委員会において調整し、議長が会議に諮って指名している。

ウ 任期

概ね4月1日から翌年の3月31日までの1年となっている。

エ 開催状況

- ① 議会開会中は、本会議から付託された議案及び請願・陳情の審査のため委員会を開催している。(年4回)
- ② 議会閉会中は、継続審査案件及び特定付託案件の審査のため、毎月(定例会開催月を除く)開催している。(年8回)

オ 県内外調査

県の出先機関及び事業現場等の現地調査(年4回以内)を実施しているほか、他都道府県の現地調査(年1回)を実施している。

(5) 特別委員会

特別委員会は、必要に応じて議会の議決により設置される。

ア 予算特別委員会及び決算特別委員会

当初予算を審議するため2月定例会において予算特別委員会を、決算議案を審議するため9月定例会において決算特別委員会を設置し、審査する。

イ 新幹線・鉄道問題対策特別委員会

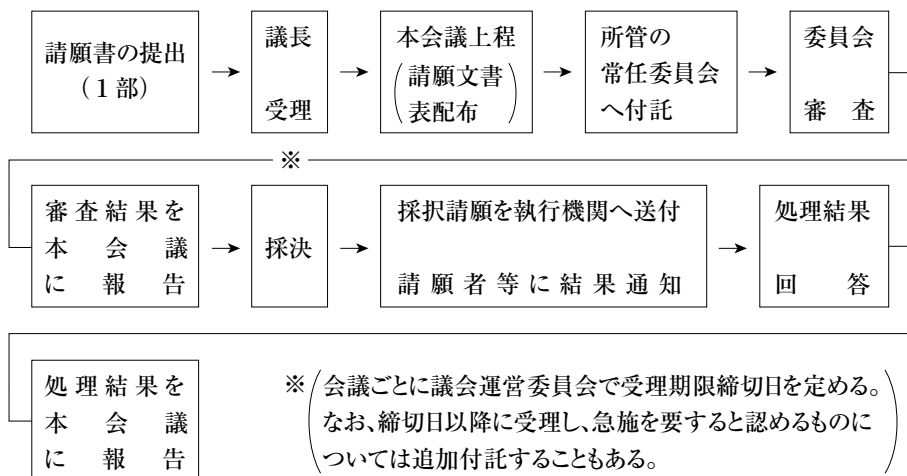
現在、「新幹線・鉄道問題対策特別委員会」が設置されており、定数、付託事項、委員は、次のとおりである。

(平成19年6月15日選任・互選)

特別委員会名	定数	付 託 事 項		
		委 員 名		
新幹線・鉄道問題対策特別委員会	18人	新幹線の早期完成及び県内鉄道の整備促進について		
		(委員長)	(委員)	熊谷雄一
		山内和夫	成田一憲	今博
		(副委員長)	中村寿文	伊吹信一
		中谷純逸	諏訪益一	丸井裕
			高樋憲	(H21・4・6付)
	山内崇	小松山吉紀		
	(H21・4・6付)	工藤慎康		
	長尾忠行	一戸富美雄		
	(H20・2・29付)	奈良岡克也		
	越前陽悦			
	森内之保留			

(6) 請願及び陳情

ア 請願の取扱い



イ 陳情の取扱い

陳情の取扱いについては、紹介議員が必要でないこと以外は請願の取扱いと同様である。ただし、その内容によっては、議会の審議の対象としない場合もある。

ウ 請願・陳情処理結果の推移
(請願)

区分 年次	前年 よりの 継続分	受 理	審 査 結 果				審 議 未 了	処 理 合 計
			採 択	不採択	取 り 下 げ	継 続 審 査		
14	1	11	9	2	1	-	-	12
15	-	9	2	6	1	-	-	9
16	-	14	4	9	1	-	-	14
17	-	8	1	7	-	-	-	8
18	-	12	1	10	1	-	-	12
19	-	7	1	6	-	-	-	7
20	-	6	1	5	-	-	-	6

(陳 情)

区分 年次	前 年 よりの 継続分	受 理	審 査 結 果				審 議 未 了	処 理 合 計
			採 択	不採択	取 り 下 げ	継 続 審 査		
14	-	1	1	-	-	-	-	1
15	-	5	1	4	-	-	-	5
16	-	5	-	4	1	-	-	5
17	-	4	-	3	-	1	-	4
18	1	1	-	2	-	-	-	2
19	-	4	-	4	-	-	-	4
20	-	5	-	5	-	-	-	5

(7) 議 員 の 派 遣

地方自治法第 100 条第 13 項の規定に基づき、議会は必要があると認めるときは、議員を派遣することができることされており、議会の議決等により議員を派遣している。

ア 派遣の種類

(ア) 海外派遣

- ① 海外派遣は、本県の課題又は重要な事務に関する海外諸国の調査について行う。
- ② 海外派遣は、任期中において議員一人 1 回とし、旅費支給額の限度額は 80 万円とする。
- ③ 海外派遣は、任期中議員 30 人以内とする。

(イ) 国内派遣

- ① 国内派遣は、次の場合に行う。
 - ・議案の審査又は本県の重要な事務に関する調査
 - ・議会の議決に基づく意見書又は決議書並びに議会運営委員会等で決定した要望書等の提出
 - ・議会内に設置した検討委員会等の調査
 - ・都道府県議会議員及び北海道・東北六県議会議員の研究交流大会への出席
 - ・他の地方公共団体とともに設立した協議会等への出席
 - ・議会に出席の依頼がある県、国又は他の地方公共団体等が主催する式典等への出席

- ② 国内派遣は、毎年度予算の範囲内で、原則として議員一人1回（2泊3日以内）の計画により派遣する。

イ 議員派遣結果報告書

- (ア) 議員派遣を終了した議員は、派遣終了後 30 日以内に議員派遣結果報告書を議長に提出しなければならない。
- (イ) 議長に提出された議員派遣結果報告書は、議会運営委員会に諮り、本会議に報告する。
- (ウ) 議員派遣結果報告書は、議会図書室に備え置き、閲覧に供するほか、その概要を議会のホームページに議員の任期中掲示する。

(8) 議会の傍聴

本会議を傍聴しようとする者は、傍聴券又は傍聴章の交付を受けなければならない。

なお、一般傍聴者は、県議会受付で傍聴券の交付を受け、住所、氏名を記入し、入場の際し、これを係員に提示すれば傍聴することができるが、危険のおそれのある物品を携帯する者、酒気を帯びている者及び拡声器、録音機、写真機の類を携帯している者等は傍聴席に入ることができない。

なお、一般傍聴席の定員は 162 人である。（うち車いす使用の定員は 2 人）

委員会を傍聴しようとする者は、議員のほかは、当該委員長の許可を受けなければならない。

4. 議員の議員報酬等

(1) 議員の議員報酬及び期末手当

ア 議員報酬

(適用年月日 平成5年12月1日)

区 分	議 長	副 議 長	議 員
議員報酬月額	910,000円	810,000円	780,000円

※青森県議会議員の議員報酬の特例に関する条例(平成19年5月青森県条例第55号)により、平成19年6月1日から平成23年4月30日までの間における議員報酬月額は、この表の議員報酬月額の3%（議長にあつては5%、副議長にあつては4%）を減じた額となっている。

減額後の議員報酬月額

区 分	議 長	副 議 長	議 員
議員報酬月額	864,500円	777,600円	756,600円

イ 期 末 手 当

議員報酬月額 + $\frac{\text{議員報酬月額} \times 45}{100}$ (45%を超えない範囲内) に次表の割合を乗じて得た額を支給する。

(適用年月日 平成19年11月30日)

在職期間	基準日	6月1日	12月1日
	6 箇 月	100分の160 (145)	100分の170
5箇月以上6箇月未満	100分の128 (116)	100分の136	
3箇月以上5箇月未満	100分の96 (87)	100分の102	
3 箇 月 未 満	100分の48 (43.5)	100分の51	

※平成21年6月に支給する期末手当については、表中「100分の160」とあるのは「100分の145」とした上で適用する。

(2) 費用弁償

ア 内国旅行の旅費（適用年月日 平成 20 年 4 月 1 日）

(ア) 日額旅費

次の各号に定める旅行の場合、下表の日額により計算する。

- ① 県議会の招集に応じたとき
- ② 常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会の招集に応じて出席したとき
- ③ 会議規則で定める議案の審査又は議会の運営に関する協議又は調整を行うための場に出席したとき

区 分	旅費の額（日額）
居住地が招集地である場合	6,700 円
居住地から招集地までの往復の距離が路程 50km 未満である場合 (居住地が招集地である場合を除く)	8,300 円
居住地から招集地までの往復の距離が路程 50km 以上 100km 未満である場合	9,900 円
居住地から招集地までの往復の距離が路程 100km 以上である場合	13,300 円

(イ) 通常の場合

次の各号における旅行の場合、下表により計算する。

- ① アの(ア)の②の会議において旅行することを議決し議長の承認を得たとき
- ② 議長、副議長又は議長の依頼によりその代理となる者が公務により出務したとき
- ③ 地方自治法第 100 条第 13 項の規定により議員を派遣したとき

鉄道賃	船 賃	航空賃	車 賃 (1 km につき)
特別車両料金	特別船室料金	実 費	25 円

宿泊料（1 夜につき）		旅行雑費（1 日につき）		食卓料 (1 夜につき)
甲地方	乙地方	同一県内旅行 以外の旅行	同一県内旅行 (100km 以上又は宿泊した場合)	
17,700 円	13,300 円	1,200 円	200 円	3,000 円

- 宿泊料の欄中、甲地方とは、国家公務員等の旅費に関する法律別表第一の一備考に規定する甲地方の地域をいい、乙地方とは、その他の地域をいう。

イ 外国旅行の旅費（適用年月日 平成 19 年 4 月 1 日）

(ア) 宿泊料、外国旅行雑費及び食卓料

宿泊料（1 夜につき）				外国旅行雑費（1 日につき）				食卓料 （1 夜につき）
指定都市	甲地方	乙地方	丙地方	指定都市	甲地方	乙地方	丙地方	
25,700 円	21,500 円	17,200 円	15,500 円	6,200 円	5,200 円	4,200 円	3,800 円	7,700 円

備考

- 一 宿泊料及び外国旅行雑費の欄中、指定都市、甲地方、乙地方及び丙地方とは、国家公務員等の旅費に関する法律別表第二の一の備考二に規定する指定都市の地域、甲地方の地域、乙地方の地域及び丙地方の地域をいう。
- 二 船舶又は航空機による旅行（外国を出発した日及び外国に到着した日の旅行を除く。）の場合における外国旅行雑費の額は、丙地方につき定める定額とする。

(イ) 鉄道賃、船賃、航空賃、車賃及び死亡手当

鉄道賃	船賃	航空賃	車賃	死亡手当
最上級の運賃	最上級の運賃	最上級の運賃	実費	640,000 円

(3) 政務調査費

青森県政務調査費の交付に関する条例により、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議員に対し政務調査費を交付しており、その概要は次のとおりである。

ア 交付対象

各月の初日に議員である者。

イ 政務調査費の額

月額 31 万円

ウ 収支報告書

毎年度、議長に「収支報告書」及び全ての支出に係る領収書の写し等を提出しなければならない。

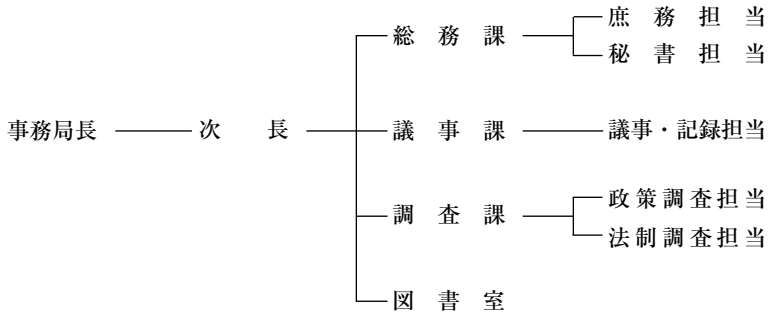
(4) 議員親交会

議員相互の親睦と協調を図るため、議員親交会を設け、議員への慶弔金の贈与、病気・災害見舞金の贈与、その他役員会において必要と認めた事項を行っている。

議 会 事 務 局

1. 議会事務局

(1) 組織



(2) 職員数

ア 職員定数と現員

(平成 21 年 4 月 1 日現在)

	事務局長・書記・その他の職員	計	定数外 (嘱託・臨時)	合計
定数	38	38	-	38
現員	1 22 1	24	9	33

イ 各課配置状況

区分 課名	局長	書記							その他の職員 技能技師	嘱託	その他臨時職員	計
		次長	参事	課(室)長	総括副参事	副参事	総括主幹	主幹				
局長	1											1
次長		1										1
総務課				1		1	3	2	1		6	14
議事課				1	1	1		3			1	7
調査課				1		1	2	3			1	8
図書室								1			1	2
小計	1	1		3	1	3	5	9	1		9	33
合計	1					22			1		9	33

(3) 分 掌 事 務

○総 務 課

- 1 公印の保管に関する事。
- 2 職員の人事、給与、服務、研修、福利厚生及び共済に関する事。
- 3 予算、決算に関する事。
- 4 議員の議員報酬、費用弁償及び共済等に関する事。
- 5 文書の收受及び発送に関する事。
- 6 議会棟及び西棟のうち議会が専ら使用する部分の管理に関する事。
- 7 傍聴に関する事。
- 8 物品の購入、保管及び出納に関する事。
- 9 公用車の使用管理に関する事。
- 10 議長及び副議長の秘書に関する事。
- 11 行政文書の開示に係る事務の総括に関する事。
- 12 個人情報の保護に係る事務の総括に関する事。
- 13 議員の資産等の公開に関する事。
- 14 各委員長合同会議に関する事。
- 15 他の課又は室の主管に属しない事務に関する事。
- 16 前各号に掲げるもののほか庶務一般に関する事。

○議 事 課

- 1 定例会及び臨時会に関する事。
- 2 常任委員会及び特別委員会に係る事務の総括に関する事。
- 3 議会運営委員会に関する事。
- 4 各会派代表者会議、議員全員協議会及び各会派世話人協議会に関する事。
- 5 全国都道府県議会議長会及び北海道・東北六県議会議長会に関する事。
- 6 会議録に関する事。

○調 査 課

- 1 議会が必要とする県政についての調査及び研究に関する事。
- 2 議員提出議案、修正案、意見書案及び決議案に関する事。
- 3 請願及び陳情に関する事。
- 4 提出議案の調査に関する事。
- 5 政務調査費の交付に関する事。
- 6 議会の審議に係る資料の収集及び発刊に関する事。

○図 書 室

- 1 図書及び資料の収集、整理及び保管に関する事。
- 2 図書及び資料の閲覧及び貸出に関する事。

3 図書及び資料の参考調査に関すること。

4 図書室運営委員会に関すること。

5 議会史編さんに関すること。

(4) 議会の刊行物

・青森県議会提要	200部	4年に1回
・青森県議会先例・事例集	200部	4年に1回
・情報と資料	1回300部	年に4回
・議会の概要	250部	年に1回
・議会のしおり（わたしたちの県議会）	800部	随時
・請願・陳情処理の結果調査書	90部	年に1回
・請願・陳情の手引き	1,000部	随時
・会議録		
定例会	90部	年に4回
臨時会	90部	その都度
予算特別委員会	90部	年に1回
決算特別委員会	90部	年に1回
全員協議会	90部	その都度

(5) 予算の執行

議会費予算は各課の要求に基づいて編成しているが、予算の執行は総務課で行っている。

(6) 公用車

乗用車1台を管理しており、議長が専用している。

(7) 常任委員会担当者

(平成21年5月末現在)

委員会名	担当課	担当書記
総務企画	総務課	吉田主幹、太田主幹
環境厚生	調査課	中村主幹、神主査
農林水産	調査課	大西主幹、佐々木主査
商工労働エネルギー	議事課	佐藤総括主幹、関主査
文教公安	調査課	相馬総括主幹、小野主査
建設	議事課	陣場主査、飛内主査

2. 議会図書室

(1) 運営方針

議会図書室は、地方自治法第100条第18項の規定に基づき、青森県議会図書室設置条例によって設置され、議員の調査研究に必要な図書、資料の整備充実を図っている。特に、地方自治に関するものを重点に収集している。

(2) 図書室運営委員会

本委員会は、青森県議会図書室設置条例によって設置され、議会図書室運営委員会規程により運営されている。

委員の数は5人で、議員の中から議長が委嘱している。

委員名簿

(平成21年4月6日委嘱・互選)

委員長	委員
阿部 広悦	北 紀一、熊谷 雄一、夏堀 浩一、古村 一雄

(3) 図書分類

日本十進分類法により分類している。

(4) 利用状況

(平成20年4月～平成21年3月)

区分	利用者				
	議員	議会職員	執行部	その他	合計
貸出(冊)	231	700	1,780	1	2,712

(5) 図書数及び資料(平成21年3月31日現在)

図書数 16,689冊

資料 青森県議会会議録(明治6年～)、青森県議会定例会議案(明治33年～)、青森県報(昭和22年～)、東奥日報(昭和43年～)等

(6) 青森県議会史編さん事業

本県の議会史は、昭和33年から編さんに着手し、明治元年から昭和61年までを15巻に収録し、発刊済みである。

(編さんの状況)

番号	内 容	頁 数	収録年数	刊行年月日
1	明治元年～明治23年	839頁	23年	昭和37. 6. 30
2	明治24年～明治45年 (大正元年)	1,360	22	40. 3. 1
3	大正2年～大正15年	1,290	14	42. 3. 31
4	昭和元年～昭和10年	1,696	10	44. 10. 31
5	昭和11年～昭和15年	1,332	5	48. 3. 31
6	昭和16年～昭和20年	941	5	49. 10. 1
7	昭和21年～昭和27年	1,013	7	34. 3. 31
8	昭和28年～昭和34年	1,121	7	35. 3. 31
9	昭和35年～昭和37年	1,183	3	53. 3. 31
10	昭和38年～昭和41年	1,467	4	58. 3. 15
11	昭和42年～昭和45年	1,459	4	60. 3. 15
12	昭和46年～昭和49年	1,583	4	61. 3. 15
13	昭和50年～昭和53年	1,460	4	平成元. 3. 15
14	昭和54年～昭和57年	1,314	4	8. 3. 15
15	昭和58年～昭和61年	1,280	4	10. 3. 20

3. 議 事 堂

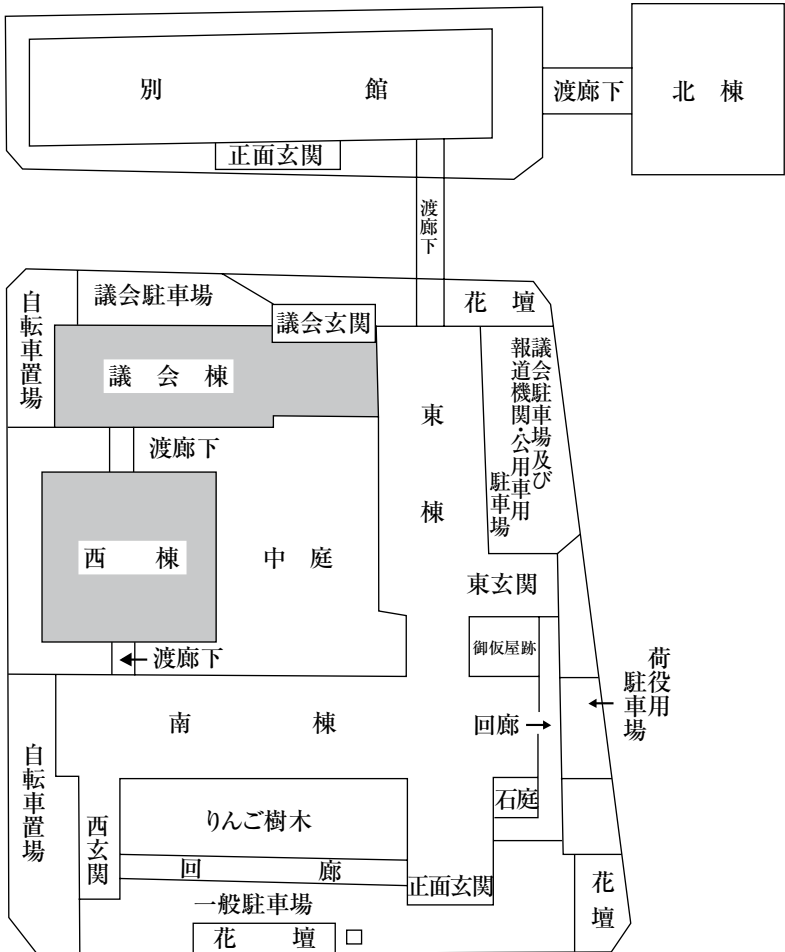
(1) 議事堂の概要

現庁舎は、県庁舎と共に昭和36年1月22日に竣工した。

本工事の主なる特徴は、敷地の土質が軟弱なため地下26mにある洪積層に径43cmのベドスタル杭を総数1,428本打ち込み支持されていること、玄関ホール及び議場の天井等の造作材に本県特産ヒバ無節材を使用していることである。

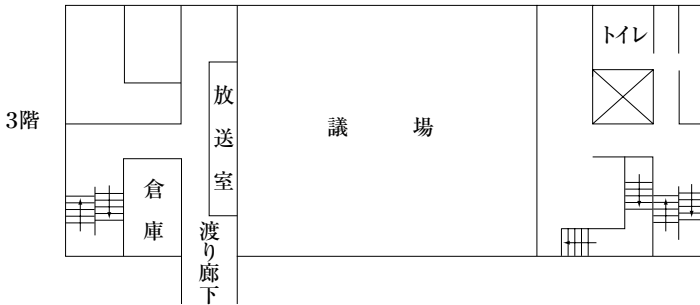
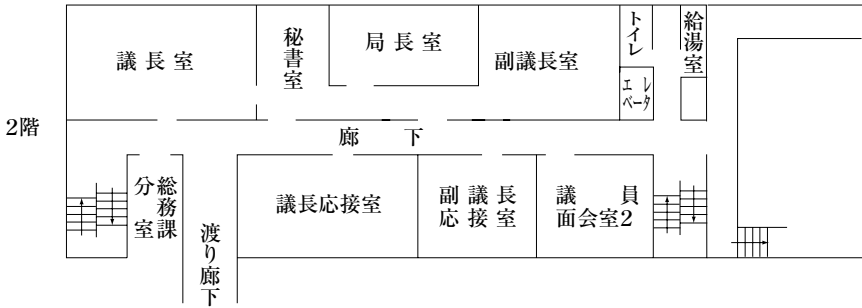
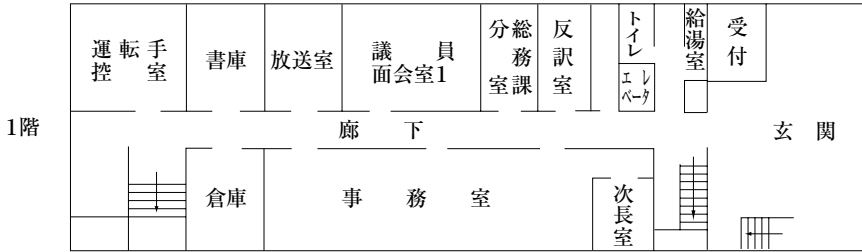
なお、平成5年8月から、新たに竣工した県庁西棟の1～3階が県議会の用に供されている。

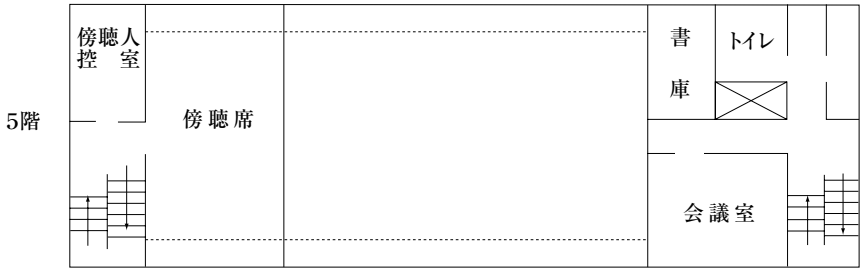
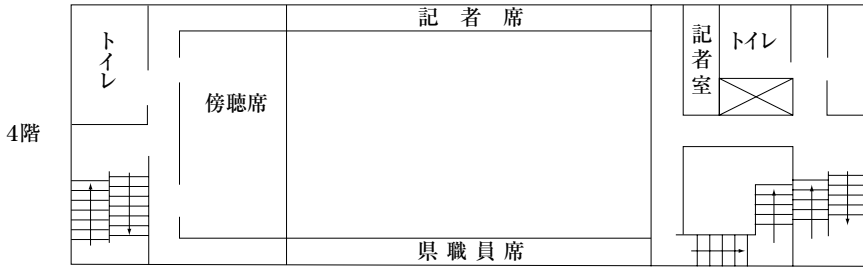
(2) 県庁舎見取図



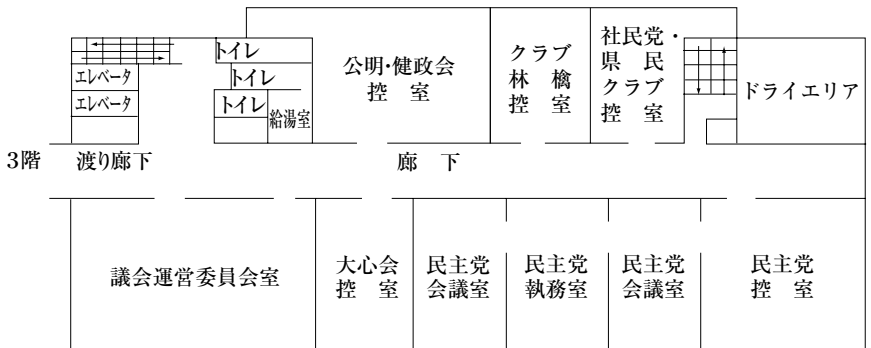
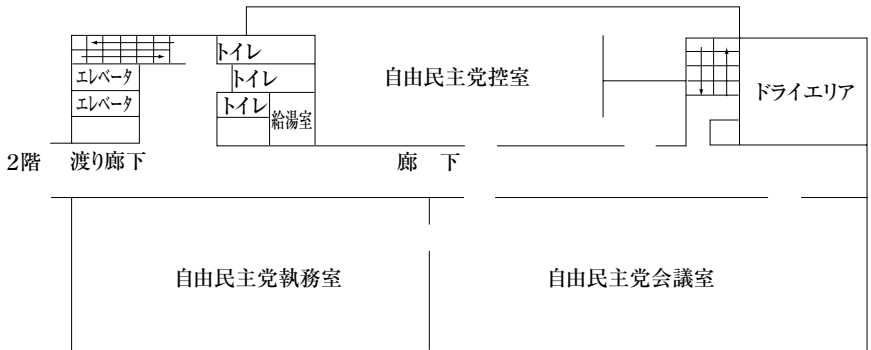
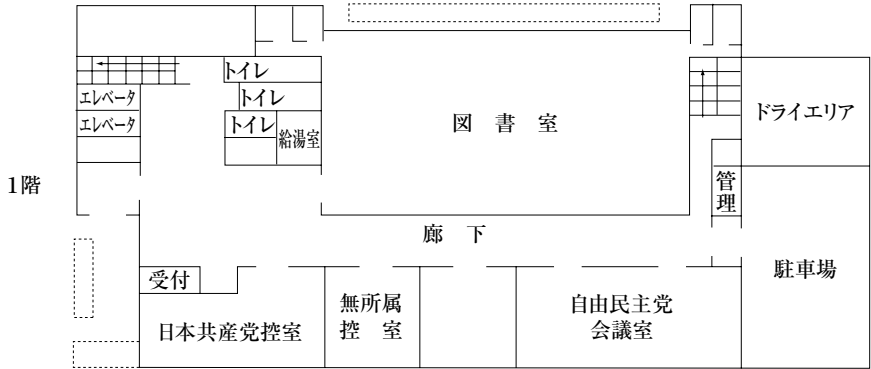
(3) 平面図

① 議会棟 (延床面積 5,115.2 m²)





② 西棟（延床面積 3,234.42 m²（1～3階））



（平成21年5月末現在）

4. 議会の予算

平成 21 年度議会費当初予算額

(単位：千円)

款 項	目	予算額	節		
			区 分	金額	説 明
1 議会費					
1 議会費					
	1 議会費	951,871	1 報 酬	451,200	特別職 48 人
			3 職員手当等	179,916	
			4 共 済 費	36,716	
			8 報 償 費	185	
			9 旅 費	84,380	
			10 交 際 費	1,200	
			11 需 用 費	746	
			12 役 務 費	1,267	
			13 委 託 料	7,057	
			14 使用料及び 賃 借 料	3,621	
			19 負担金補助 及び交付金	185,583	政務調査費 178,560
					全国都道府県議会議長会 負担金 5,692
					北海道・東北六県議会議 長会負担金 400
					東北新幹線建設促進期成 同盟会負担金 240
					原子力発電関係県議会議 長協議会負担金 100
					日本海沿岸東北自動車道 建設促進四県議会協議会 負担金 250
					活動火山・大規模地震対 策都道県議会協議会負担 金 30
					財政基盤強化対策県議会 議長協議会負担金 80

款 項	目	予算額	節		
			区 分	金額	説 明
					羽越・奥羽本線等高速化 促進四県議会協議会負担 金 50
					協議会等負担金 121
					研修等負担金 60
	2 事務局費	341,500	2 給 料	118,151	一般職員 30 人
			3 職員手当等	136,621	
			4 共 済 費	42,342	
			7 賃 金	17,907	
			8 報 償 費	20	
			9 旅 費	2,378	
			10 交 際 費	24	
			11 需 用 費	13,135	
			12 役 務 費	3,047	
			13 委 託 料	4,860	
			14 使用料及び 賃 借 料	1,995	
			18 備品購入費	987	
			19 負担金補助 及び交付金	33	協議会等負担金 30 研修等負担金 3

県勢の概況

1. 自然

本県の面積 9,644.21km² (平成21年4月1日現在)

全国の面積 377,945.43km² (平成21年4月1日現在)

本県の気象

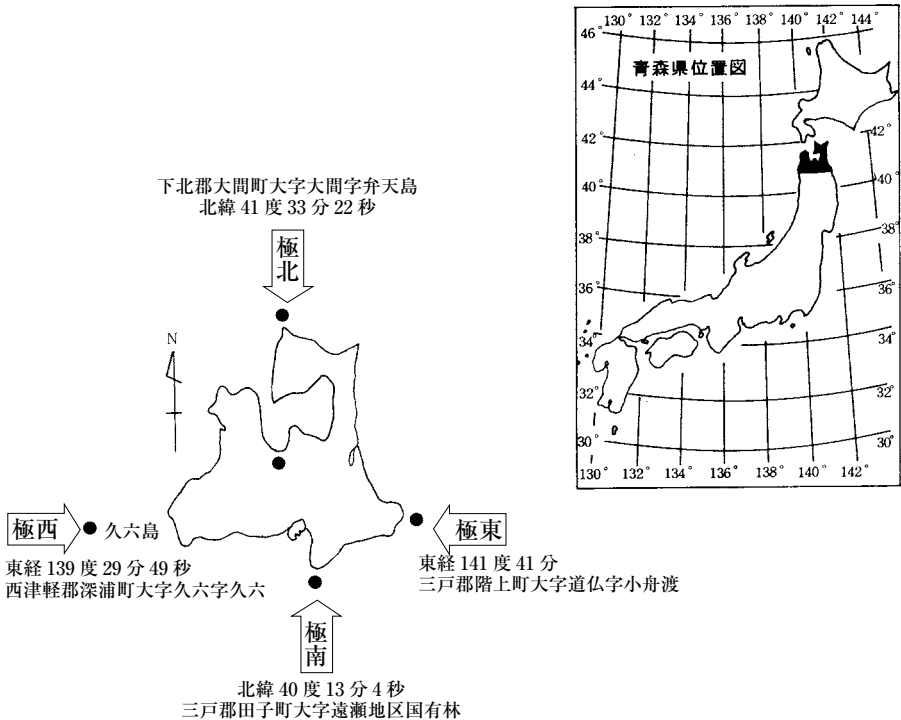
平成20年気象集計値

区 分	青 森	深 浦	む つ	八 戸
平均気温 (°C)	10.7	11.1	9.8	10.4
降水量 (mm) <総量>	1,085.0	1,367.5	979.0	910.5
日照時間 (時間) <月平均>	136.9	122.4	126.1	160.0
最深積雪 (cm)	82	31	21	13

資料：気象庁

2. 位置

本県は、本州の最北端にあり、北は津軽海峡を隔てて北海道と対し、南は秋田・岩手の両県に接している。東は太平洋、西は日本海に面し、三面海に囲まれている。これを経緯度で示せば下図のとおりである。



3. 土 地

総面積は、平成21年4月1日現在、9,644.21km²（十和田湖を除く）で、国土の2.6%に当たり、47都道府県中第8位の大きさである。東北6県では岩手県（全国第2位）、福島県（同3位）、秋田県（同6位）に次ぐ大きさである。

4. 気 象

青森県の気象は、本州最北端部にあるため、短い夏と長い冬が特徴である。

複雑な地形や海流の影響で地域によって気象に大きな差が見られる。

暖候期（4月から10月）は、津軽南部は温暖であるが、津軽北部や下北及び三八・上北地方では、春から夏にかけて吹く冷湿な偏東風（やませ）のため、低温の日が現れ易く、しばしば冷害に見舞われている。

寒候期（11月から3月）は、三八地方は雪が少なく、晴れる日が多いが、津軽・下北地方は季節風を強く受け、雪の日が多く、12月から3月まで雪に覆われている。山間部を除くと、五所川原市から青森市、野辺地町にかけての地域が県内では多雪地帯に属する。

5. 地 勢

地勢は奥羽山脈が県の中央と南北に走り、中央山地を形成しており、秋田県境には、出羽山地の延長に当たる西部山地が形成されている。このほか、津軽半島の脊梁山地によって囲まれた岩木川流域は、肥沃な津軽平野をなし、中央山地の北端には青森市を中心とした青森平野、下北半島の頸部から十和田市、八戸市に及ぶ東部地域に東部丘陵が形成されている。

(1) 主な山岳

名 称	標 高	所 在 等
八甲田山<大岳>	1,584m	奥羽山脈北部（八甲田山とその周辺）
八甲田山<高田大岳>	1,552	〃
櫛ヶ峯<上岳>	1,516	〃
戸来岳<三ツ岳>	1,159	〃
岩木山	1,625	白神山
向白山	1,250	〃
白神岳	1,235	〃
二ツ森	1,086	〃

資料：国土交通省国土地理院「日本の山岳標高一覧 1003山」

(2) 主な河川

名 称	流路延長	水源地	流末地	名 称	流路延長	水源地	流末地
馬淵川	142.4km	岩手県	八戸市	赤石川	44.6km	鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町
岩木川	101.6	西目屋村	五所川原市	平川	40.6	平川市	藤崎町で 岩木川へ合流
新井田川	78.1	岩手県	八戸市	熊原川	37.0	田子町	三戸町で 馬淵川へ合流
奥入瀬川	70.7	十和田市	おいらせ町	坪川	35.9	七戸町	七戸町で 高瀬川へ合流
高瀬川	63.7	七戸町	六ヶ所村	浅水川	35.0	三戸町	八戸市で 馬淵川へ合流
五戸川	50.7	新郷村	八戸市	十川	35.0	黒石市	五所川原市で 岩木川へ合流
中村川	44.9	弘前市	鱒ヶ沢町	追良瀬川	33.7	深浦町	深浦町
浅瀬石川	44.8	平川市	藤崎町で 平川へ合流	堤川	32.6	青森市	青森市

資料：県河川砂防課

(3) 主な湖沼

名 称	面 積	所属又は関係市町村
小川原湖	62.16 km ²	東北町
十和田湖	61.02	十和田市（秋田県含む）
十三湖	18.06	五所川原市
鷹架沼	5.65	六ヶ所村
尾駁沼	3.58	〃
宇曾利山湖	2.66	むつ市
市柳沼	1.69	六ヶ所村
姉沼	1.56	東北町
田面木沼	1.51	六ヶ所村
田光沼	1.16	つがる市

資料：国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

6. 沿 革

(1) 青森県の変遷

明治元年12月	明治4年	明治4年9月4日	明治4年9月23日	明治4～9年	平成18年1月
陸奥国	藩から 県へ 弘前県 黒石県 八戸県 七戸県 斗南県 館県…	(合併) 弘前県 ……	青森県 津軽郡 北郡 三戸郡 二戸郡 →福山支庁	青森県 (新官制による) 4年11月2日 二戸郡 (明治9年5月) 25日岩手県へ 松前 (明治5年9月20日) 開拓使函館支庁へ (北海道)	青森市 弘前市 八戸市 黒石市 五所川原市 十和田市 三沢市 むつ市 つがる市 平川市 東津軽郡 西津軽郡 中津軽郡 南津軽郡 北津軽郡 上北郡 下北郡 三戸郡

資料：県立郷土館

(2) 市町村の変遷

市	郡	大正元年	昭和元年	20年	28年10月1日現在	31年3月31日現在	44年8月1日現在	55年5月1日現在	平成19年3月1日現在
総	数	170	170	164	163	74	67	67	40
	市	2	2	3	3	6	8	8	10
	町	10	21	30	33	30	33	34	22
	村	158	147	131	127	38	26	25	8
東津軽郡	{町 村	- 23	1 22	2 20	3 18	3 5	3 3	3 3	3 1
西津軽郡	{町 村	2 18	3 17	3 17	3 17	3 5	3 5	3 5	2 -
中津軽郡	{町 村	- 16	- 16	- 16	- 16	- 3	1 2	1 2	- 1
南津軽郡	{町 村	1 28	4 25	8 20	9 19	6 3	5 3	5 3	2 1
北津軽郡	{町 村	1 22	3 20	5 18	5 18	4 3	4 2	4 2	3 -
上北郡	{町 村	3 13	3 13	4 12	5 11	5 7	9 2	9 2	6 1
下北郡	{町 村	1 8	2 7	5 4	5 4	5 4	3 4	3 4	1 3
三戸郡	{町 村	2 30	5 27	3 24	3 24	4 8	5 5	6 4	5 1

資料：県市町村振興課「市町村事務要覧」

7. 県の人口

(概況)

平成 20 年 10 月 1 日現在における本県の人口総数は、1,394,806 人となり、平成 19 年 10 月 1 日現在と比較して 13,783 (△ 1.0%) の減少となった。また、平成 20 年 10 月 1 日現在の世帯数は、518,942 世帯となり、平成 19 年 10 月 1 日現在と比較して、2,339 世帯 (0.5%) の増加となった。

人口を男女別にみると、男性は 655,857 人で平成 19 年と比較して 7,603 人 (△ 1.2%) の減少、女性は 738,949 人で同じく 6,180 人 (△ 0.8%) の減少となっている。

(1) 年次別人口の推移

(各年10月1日現在)

	年次	世帯数	人 口			人口増減数		女100人に 対する男 の人数	一帯当 たり平均 人数
			総 数	男	女	対前年同月	対前回国調		
			人	人	人	人	人		
国 勢 調 査 結 果	大正9年	127,690	756,454	381,293	375,161	△ 38,793		101.6	5.92
	14年	138,657	812,977	408,770	404,207	21,977	56,523	101.1	5.87
	昭和5年	148,303	879,914	441,441	438,473	19,014	66,937	100.7	5.93
	10	159,053	967,129	484,277	482,852	34,029	87,215	100.3	6.08
	15	169,108	1,000,509	496,614	503,895	△ 32,391	33,380	98.6	5.92
	22	206,059	1,180,245	579,690	600,555	91,013	179,736	96.5	5.73
	25	220,755	1,282,867	635,547	647,320	24,985	102,622	98.2	5.81
	30	243,353	1,382,523	678,837	703,686	27,940	99,656	96.5	5.68
	35	276,197	1,426,606	694,037	732,569	△ 16,714	44,083	94.7	5.17
	40	310,219	1,416,591	682,972	733,619	△ 20,378	△ 10,015	93.1	4.56
	45	347,801	1,427,520	685,477	742,043	3,003	10,929	92.4	4.10
	50	387,587	1,468,646	707,232	761,414	29,996	41,126	92.9	3.79
	55	428,557	1,523,907	735,444	788,463	12,610	55,261	93.3	3.56
	60	443,995	1,524,448	731,439	793,009	△ 2,915	541	92.2	3.43
	平成2年	455,304	1,482,873	704,758	778,115	△ 17,879	△ 41,575	90.6	3.20
	7	482,731	1,481,663	704,189	777,474	10,667	△ 1,210	90.6	3.07
	12	506,540	1,475,728	702,573	773,155	650	△ 5,935	90.9	2.91
17	510,779	1,436,657	679,077	757,580	△ 14,290	△ 39,071	89.6	2.81	
青 森 県 推 計 世 帯 数 及 び 人 口	昭和57年	429,840	1,528,083	736,000	792,083	961		92.9	3.55
	58	430,299	1,529,269	735,726	793,543	1,186		92.7	3.55
	59	429,893	1,527,363	733,748	793,615	△ 1,906		92.5	3.55
	61	442,546	1,519,149	727,586	791,563	△ 5,299		91.9	3.43
	62	441,681	1,514,966	725,167	789,799	△ 4,183		91.8	3.43
	63	439,666	1,508,312	721,051	787,261	△ 6,654		91.6	3.43
	平成元年	437,605	1,500,752	716,296	784,456	△ 7,560		91.3	3.43
	3	453,251	1,475,705	700,107	775,598	△ 7,168		90.3	3.26
	4	451,915	1,471,206	696,966	774,240	△ 4,499		90.0	3.26
	5	451,557	1,469,445	695,748	773,697	△ 1,761		89.9	3.26
	6	452,173	1,470,996	696,600	774,396	1,551		90.0	3.25
	8	488,923	1,482,010	704,264	777,746	347		90.6	3.03
	9	494,246	1,479,950	702,909	777,041	△ 2,060		90.5	2.99
	10	499,675	1,478,065	701,197	776,868	△ 1,885		90.3	2.96
	11	504,627	1,475,078	699,367	775,711	△ 2,987		90.2	2.92
	13	511,269	1,472,633	700,468	772,165	△ 3,095		90.7	2.88
	14	515,544	1,467,788	698,013	769,775	△ 4,845		90.7	2.85
	15	519,535	1,460,050	693,437	766,613	△ 7,875		90.5	2.81
	16	522,829	1,450,947	688,209	762,738	△ 9,103		90.2	2.78
	18	514,515	1,423,412	671,651	751,761	△ 13,245		89.3	2.77
19	516,603	1,408,589	663,460	745,129	△ 14,823		89.0	2.73	
20	518,942	1,394,806	655,857	738,949	△ 13,783		88.8	2.69	

資料：県企画政策部「平成21年 青森県統計年鑑」

(2) 人口動態 (単位:人)

年次	増減(△減)	自然動態			社会動態		
		増減数	出生	死亡	増減数	転入	転出
平成元年	△ 7,560	4,819	15,630	10,811	△ 12,379	61,700	74,079
2	△ 6,190	3,917	14,872	10,955	△ 10,107	62,211	72,318
3	△ 7,168	3,710	14,876	11,166	△ 10,878	60,180	71,058
4	△ 4,160	3,376	14,845	11,469	△ 7,536	60,748	68,284
5	△ 1,278	2,103	14,347	12,244	△ 3,381	62,319	65,700
6	1,551	2,836	14,681	11,845	△ 1,285	61,771	63,056
7	471	1,597	14,214	12,617	△ 1,126	61,626	62,752
8	347	1,517	13,861	12,344	△ 1,170	60,640	61,810
9	△ 2,060	899	13,764	12,865	△ 2,959	59,617	62,576
10	△ 1,885	1,065	13,783	12,718	△ 2,950	57,566	60,516
11	△ 2,987	△ 291	13,231	13,522	△ 2,696	56,754	59,450
12	△ 2,927	△ 189	12,866	13,055	△ 2,738	55,292	58,030
13	△ 3,056	△ 199	12,905	13,104	△ 2,857	28,141	30,998
14	△ 4,747	△ 811	12,671	13,482	△ 3,936	28,098	32,034
15	△ 7,875	△ 2,243	11,957	14,200	△ 5,632	27,378	33,010
16	△ 9,103	△ 2,444	11,662	14,106	△ 6,659	25,720	32,379
17	△ 11,263	△ 4,146	10,769	14,915	△ 7,117	24,809	31,926
18	△ 13,245	△ 4,099	10,603	14,702	△ 9,146	23,912	33,058
19	△ 14,823	△ 4,650	10,203	14,853	△ 10,173	23,011	33,184
20	△ 13,783	△ 4,921	10,328	15,249	△ 8,862	22,895	31,757

※ 1 自然増減率 = (前年10月から当年9月までの自然増減数) ÷ (前年10月1日現在の人口) × 100

※ 2 平成13年以降の社会増減数には、県内市町村間の移動者数は含まれない

※ 3 社会増減率 = (前年10月から当年9月までの社会増減数) ÷ (前年10月1日現在の人口) × 100

資料: 県企画政策部「平成20年 青森県の人口移動」

(3) 市部町村部人口 (単位:人、%)

年次	県		市部			町村部		
	推計人口	増減数	推計人口	増減数	割合	推計人口	増減数	割合
平成元年	1,508,854	△ 7,231	954,374	△ 1,286	63.3	554,480	△ 5,945	36.7
2	1,501,623	△ 6,516	953,088	△ 737	63.5	548,535	△ 5,779	36.5
3	1,483,412	△ 6,450	942,425	△ 991	63.5	540,987	△ 5,459	36.5
4	1,476,962	△ 4,607	941,434	267	63.7	535,528	△ 4,874	36.3
5	1,472,355	△ 1,460	941,701	2,502	64.0	530,654	△ 3,962	36.0
6	1,470,895	1,792	944,203	3,220	64.2	526,692	△ 1,428	35.8
7	1,472,687	516	947,423	3,314	64.3	525,264	△ 2,798	35.7
8	1,483,399	△ 588	957,054	2,091	64.5	526,345	△ 2,679	35.5
9	1,482,811	△ 1,785	959,145	330	64.7	523,666	△ 2,115	35.3
10	1,481,026	△ 2,374	959,475	845	64.8	521,551	△ 3,219	35.2
11	1,478,652	△ 2,984	960,320	143	64.9	518,332	△ 3,127	35.1
12	1,475,668	△ 2,856	960,463	88	65.1	515,205	△ 2,944	34.9
13	1,476,239	△ 3,396	961,192	381	65.1	515,197	△ 3,820	34.9
14	1,472,843	△ 5,796	961,573	△ 2,284	65.3	511,377	△ 3,642	34.7
15	1,467,047	△ 7,569	959,289	△ 3,147	65.4	507,735	△ 4,506	34.6
16	1,459,478	△ 9,746	956,142	△ 4,549	65.5	503,229	△ 5,286	34.5
17	1,449,732	△ 11,769	951,593	△ 7,438	65.6	497,943	△ 4,464	34.4
18	1,434,936	△ 13,417	1,095,217	△ 8,316	76.3	339,833	△ 5,026	23.7
19	1,421,519	△ 26,713	1,086,901	△ 18,041	76.4	334,807	△ 8,786	23.6
20	1,394,806	-	1,068,860	-	76.6	326,021	-	23.4

※ 1 推計人口は平成19年までは1月1日現在。平成20年は10月1日現在。

※ 2 市部町村部の区分について、平成16年以前の数値は、当時の市町村境域による区分であり、平成17年の増減数は、平成18年1月1日現在の市町村境域により区分している。

※ 3 平成3、8、13、18年の推計人口は、前年に国勢調査が行われ、10月1日時点で基準人口(推計の基礎となる人口)が変わったため、前年の人口増減数を前年の推計人口に加えた数値と一致しない。

※ 4 平成13年以降の県の増減数には、県内市町村間の移動者数は含まれない。よって、市部増減数と町村部増減数を加えた数とは一致しない。

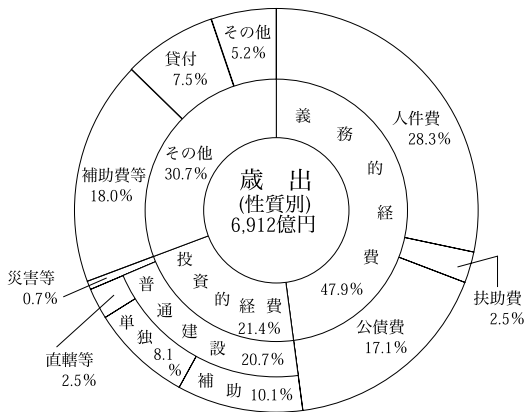
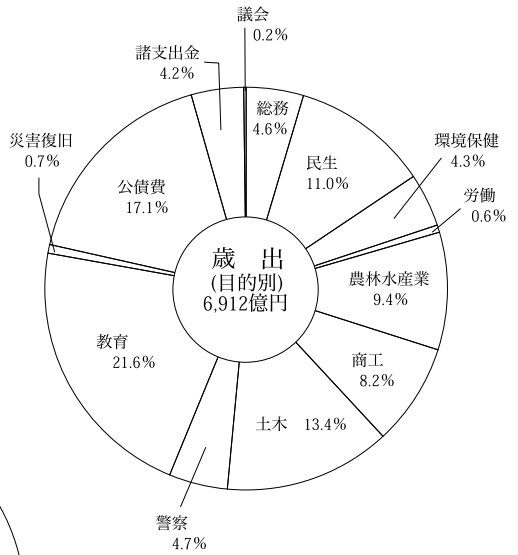
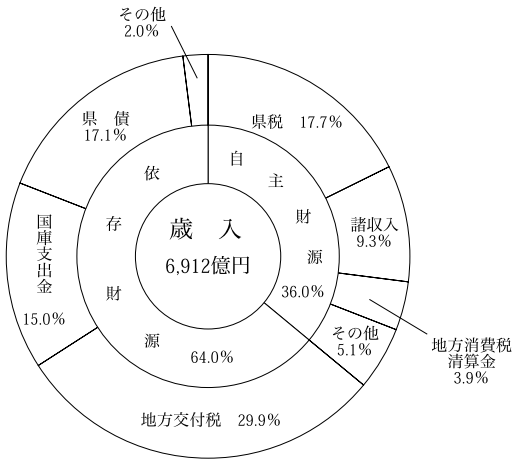
資料: 県企画政策部「平成20年 青森県の人口移動」

8. 県 の 予 算 (平成21年度)

(1) 一 般 会 計

区 分	平成 20 年度当初			平成 20 年度 11 月現計			平成 21 年度当初			比較 (%)	
	予算額 A	構成比	一般財源	予算額 B	構成比	一般財源	予算額 C	構成比	一般財源	当初比 C/A	現計比 C/B
歳 入											
1 県 税	144,248,798	20.4	144,248,798	144,248,798	20.3	144,248,798	122,253,108	17.7	122,253,108	84.8	84.8
2 地方消費税清算金	27,194,038	3.8	27,194,038	27,194,038	3.8	27,194,038	27,138,964	3.9	27,138,964	99.8	99.8
3 地方譲与税	3,608,650	0.5	3,608,650	3,608,650	0.5	3,608,650	11,725,104	1.7	11,725,104	324.9	324.9
4 地方特例交付金	1,359,041	0.2	1,359,041	1,359,041	0.2	1,359,041	1,166,929	0.2	1,166,929	85.9	85.9
5 地方交付税	219,716,000	31.0	219,716,000	219,505,638	30.9	219,505,638	206,735,000	29.9	206,735,000	94.1	94.2
普通	216,216,000	30.5	216,216,000	216,005,638	30.4	216,005,638	203,235,000	29.4	203,235,000	94.0	94.1
特	3,500,000	0.5	3,500,000	3,500,000	0.5	3,500,000	3,500,000	0.5	3,500,000	100.0	100.0
6 交通安全対策特別交付金	507,939	0.1	507,939	507,939	0.1	507,939	530,439	0.1	530,439	104.4	104.4
7 分担金及び負担金	6,953,823	1.0	4,001	6,921,718	1.0	4,001	5,839,310	0.8	3,462	84.0	84.4
8 使用料及び手数料	9,443,571	1.3	17,878	9,576,856	1.4	17,878	9,378,679	1.4	18,339	99.3	97.9
9 国庫支出金	104,669,571	14.8	4,209,535	106,901,903	15.1	4,209,535	103,950,785	15.0	3,572,847	99.3	97.2
10 財産収入	2,396,525	0.3	155,103	2,391,131	0.3	155,103	1,997,047	0.3	131,072	83.3	83.5
11 寄附金	19,778	0.0	1	19,778	0.0	1	29,312	0.0	1	148.2	148.2
12 繰入金	23,198,274	3.3	18,700,000	23,221,523	3.3	18,700,000	17,912,660	2.6	8,400,000	77.2	77.1
13 繰越金	1	0.0	1	1	0.0	1	1	0.0	1	100.0	100.0
14 諸収入	64,710,991	9.2	5,039,182	64,907,062	9.1	5,066,068	64,196,662	9.3	5,564,777	99.2	98.9
15 県債	99,773,000	14.1	24,615,000	99,755,000	14.0	24,615,000	118,346,000	17.1	49,724,000	118.6	118.6
計	707,800,000	100.0	449,375,167	710,119,076	100.0	449,191,691	691,200,000	100.0	436,964,043	97.7	97.3
歳 出											
1 議会費	1,324,273	0.2	1,324,273	1,289,509	0.2	1,289,509	1,293,371	0.2	1,293,371	97.7	100.3
2 総務費	32,089,264	4.5	26,071,942	32,324,819	4.6	26,352,125	31,821,691	4.6	22,996,475	99.2	98.4
3 民生費	75,918,999	10.7	63,725,919	75,872,284	10.7	63,554,971	76,019,697	11.0	64,560,851	100.1	100.2
4 環境保健費	27,418,635	3.9	15,557,218	27,179,688	3.8	15,362,970	29,960,175	4.3	14,473,406	109.3	110.2
5 労働費	1,762,279	0.3	1,329,010	1,715,924	0.2	1,281,605	3,929,916	0.6	1,322,410	223.0	229.0
6 農林水産業費	70,770,924	10.0	23,516,280	70,712,925	10.0	23,647,286	65,030,345	9.4	21,832,234	91.9	92.0
7 商工費	54,256,139	7.7	6,597,883	56,590,943	8.0	6,802,610	56,458,504	8.2	6,752,791	104.1	99.8
8 土木費	105,546,790	14.9	15,855,470	105,536,636	14.9	15,282,343	92,475,786	13.4	13,922,909	87.6	87.6
9 警察費	32,332,811	4.6	29,611,691	32,512,105	4.6	29,660,174	32,261,450	4.7	28,589,112	99.8	99.2
10 教育費	151,567,405	21.4	117,099,349	151,524,606	21.3	117,267,865	149,439,217	21.6	113,758,028	98.6	98.6
11 災害復旧費	5,714,308	0.8	66,865	5,761,464	0.8	70,966	4,705,893	0.7	25,234	82.4	81.7
12 公債費	117,497,844	16.6	117,031,354	117,497,844	16.5	117,031,354	118,347,578	17.1	117,994,824	100.7	100.7
13 諸支出金	31,450,329	4.4	31,437,913	31,450,329	4.4	31,437,913	29,306,377	4.2	29,292,398	93.2	93.2
14 予備費	150,000	0.0	150,000	150,000	0.0	150,000	150,000	0.0	150,000	100.0	100.0
計	707,800,000	100.0	449,375,167	710,119,076	100.0	449,191,691	691,200,000	100.0	436,964,043	97.7	97.3

歳入・歳出の構成比



(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成20年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	前年比 (%)
公債費特別会計	154,328,228	153,614,100	99.5%
肢体不自由児施設特別会計	2,318,624	2,218,644	95.7%
港湾整備事業特別会計	3,323,035	3,104,868	93.4%
証券特別会計	2,500,449	2,439,122	97.5%
管理特別会計	1,319,796	1,258,628	95.4%
下水道事業特別会計	4,852,300	3,938,381	81.2%
駐車場事業特別会計	363,952	365,108	100.3%
鉄道施設事業特別会計	2,579,248	1,379,581	53.5%
母子寡婦福祉資金特別会計	384,110	366,175	95.3%
小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,998,815	6,236,163	156.0%
農業改良資金特別会計	155,316	158,674	102.2%
林業・木材産業改善資金特別会計	82,022	411,925	502.2%
沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	132,355	100.0%
合 計	176,338,250	175,623,724	99.6%

(3) 企業会計

(単位：千円)

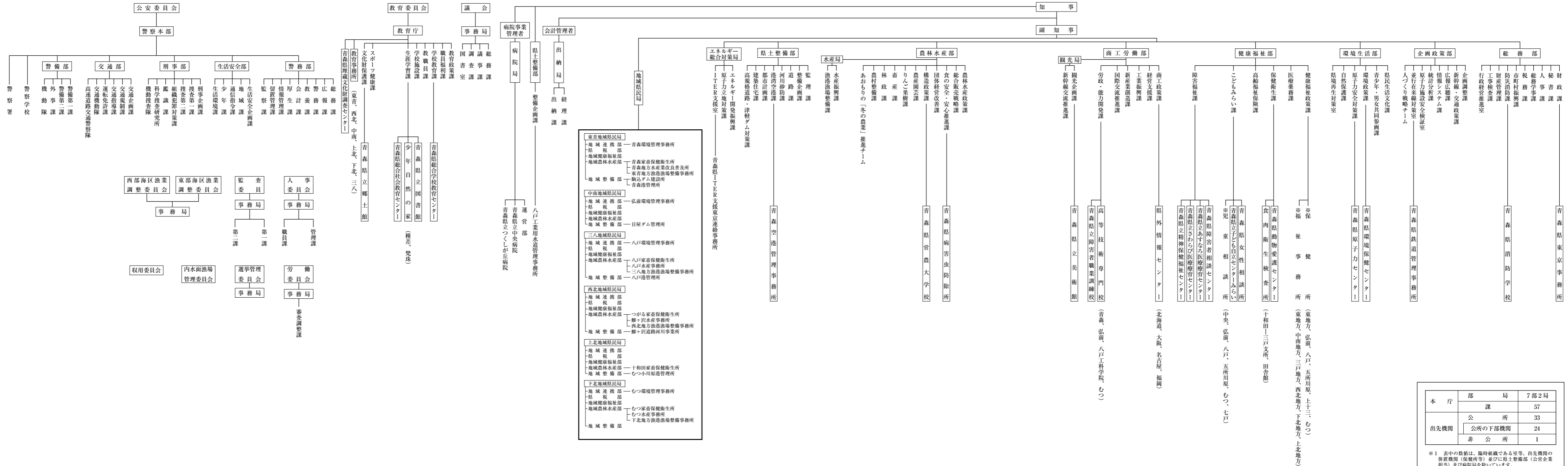
区 分	平成20年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	前年比 (%)	
病院事業	収益の収入	18,163,208	19,084,278	105.1%
	収益の支出	19,338,105	20,624,436	106.7%
	資本の収入	4,313,028	3,381,682	78.4%
	資本の支出	4,313,028	3,381,682	78.4%
工事用水道事業	収益の収入	983,196	979,086	99.6%
	収益の支出	842,512	918,679	109.0%
	資本の収入	-	-	-
	資本の支出	174,955	180,778	103.3%

9. 職 員 数 (定数内現員)

(平成 21 年 4 月 1 日現在)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減数
1. 知事の事務部局の職員	4,433 人	3,856 人	△ 577 人
一般会計等の職員	4,320	3,743	△ 577
肢体不自由児施設特別会計の職員	113	113	0
2. 議会の事務部局の職員	27	24	△ 3
3. 選挙管理委員会の事務部局の職員	9	9	0
4. 監査委員の事務部局の職員	19	18	△ 1
5. 教育委員会の事務部局の職員	308	308	0
6. 労働委員会の事務部局の職員	8	8	0
7. 人事委員会の事務部局の職員	15	15	0
8. 東部海区漁業調整委員会の事務部局の職員	2	2	0
9. 西部海区漁業調整委員会の事務部局の職員	4	4	0
10. 学校以外の教育機関の職員	151	147	△ 4
11. 地方公営企業の事務部局の職員	852	1,002	150
小 計	5,828	5,393	△ 435
12. 警 察 官	2,237	2,225	△ 12
一 般 職 員	381	376	△ 5
小 計	2,618	2,601	△ 17
13. 県立高等学校の職員	3,093	3,003	△ 90
14. 県立特別支援学校の職員	983	986	3
15. 中学校の職員	3,209	3,151	△ 58
16. 小学校の職員	5,363	5,289	△ 74
小 計	12,648	12,429	△ 219
合 計	21,094	20,423	△ 671

青森県行政機構図 (平成 21 年 4 月 1 日現在)



本庁	部 局	
	課	7部2局
出先機関	公 所	33
	公所の下部機関	24
	非 公 所	1

※ 1 表中の数値は、臨時組織である室等、出先機関の併置機関（保健所等）並びに県土整備部（公営企業担当）及び病院局を除いています。
 2 機構图中、財務規則の公所については、名称を四角で囲っています。
 3 保健所、福祉事務所及び児童相談所は、地域県民局に併置しています。

議会の概要
(平成21年)

平成21年6月

編集 青森県議会事務局調査課
発行 青森県議会事務局

県民鳥「ハクチョウ」



白鳥は、北国に冬を告げる代表的な鳥として県民に親しまれています。
(昭和 39 年制定)

県の花「りんごの花」



りんごの花は、全国第 1 位の生産を誇る果実とともに、県民生活と切り離せないものとなっています。
(昭和 46 年制定)

県の木「ヒバ」



県名の“青森”という名は、ヒバの「青々とした森がっつらなっているところ」からとったものとされています。
(昭和 41 年制定)

県の魚「ひらめ」



本県ではつくり育てる漁業を進めています。ひらめはそれを代表する魚です。
(昭和 62 年制定)